

令和 7年度予算見積調書

課室名：行政・デジタル改革課

担当名：行政管理担当

内線：7311

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N63	秘書の労働者派遣業務			一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	行政改革推進費	
事業期間	平成20年度～	根拠法令	なし			針路		SDGsゴール	17
						分野施策		SDGsターゲット	17-17
1 事業の概要 部長・副部長の秘書業務を担う労働者の派遣を求める。現行の契約は令和5年9月1日～令和8年8月31日までの長期継続契約(3年間)としている。 秘書業務委託費60,163千円				5 事業説明 (1) 事業内容 知事部局11部の部長・副部長の秘書業務について、派遣労働者による業務を実施する。 (2) 事業計画 最小のコストで最大の成果を上げる県庁の構築に向け、県業務の民間開放の拡大と、政策立案や公権力の行使など行政のコア業務への職員の重点配置を実現する。 (3) 事業効果 ・職員を政策立案、公権力の行使などの行政のコア業務への重点的な配置を可能にする。 ・派遣労働者については、採用活動を行わずにスキルの高い即戦力の人材を確保でき、社会保険などの労務管理も不要なことから、採用に係る手間と経費を削減できる。 ・企業での実務経験のある派遣労働者が存在することで、県職員にも刺激になり、組織の活性化が期待できる。 ・経費削減効果は、予算ベースで44,337千円。(職員1人当たり平均人件費約9,500千円と比較) 【その他】 ・令和5年9月から令和8年8月末までの長期継続契約。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	60,163							60,163	△221
前年額	60,384							60,384	

事業内訳書

事業名	秘書の労働者派遣業務		
単位事業名	秘書業務委託費	予算額	60,163千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	60,163	△221	
合計	60,163	△221	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	60,163	△221	秘書業務委託
合計	60,163	△221	

令和 7年度予算見積調書

課室名：行政・デジタル改革課
 担当名：T X推進・行政改革担当
 内線：2440 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P6	官民連携推進事業			一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	行政改革推進費		
事業期間	平成30年度～	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	17
						分野施策	0806	多様な主体による地域社会づくり	SDGsターゲット	17-17
1 事業概要 限られた人材や財源の中で、多様化・複雑化する行政課題に的確に対応していくために、民間からの知恵やアイデア、創意工夫を行政サービスに活かす官民連携を推進していく。 官民連携推進事業 493千円				5 事業説明 (1) 事業内容 包括的連携協定企業と各課との情報交換を促し新たな連携機会を創出するとともに、行政課題の解決に官民連携の専門家等を交えて取り組む他、民間企業等からの提案窓口を拡充して課題解決のための新たな手法やネットワークを蓄積し、効果的な行政サービスを提供する。 (2) 事業計画 事業課が事業を構築する場合や、事業内容の広報・普及啓発を行う場合に、民間企業との連携方法について、IT、広報、ベンチャー支援などの専門家に相談できる相談会を実施する。民間からの提案の活性化を図るため、課題提示型の提案窓口を拡充する。また、PPP/PFI地域プラットフォームに係る会議等を実施する。 (3) 事業効果 官民連携に関する豊富な知見やアイデア、ネットワークを有する専門家等の支援・助言や民間企業からの提案の活用により、今まで県になかったノウハウが蓄積されるとともに、効果的な取組を実施できる。 【活動指標(アウトプット)】アドバイザーによる相談対応、情報交換会の実施 等 【成果指標(アウトカム)】事業実施方法の変更や新たな取組の実現によるサービスの向上 (4) 県民・民間活力・職員マンパワーの活用、他団体との連携 職員による企画案をベースとしながら、必要に応じて適切な助言を得られるよう専門家等と連携する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	493							493	△124	
前年額	617							617		

事業内訳書

事業名	官民連携推進事業		
単位事業名	官民連携推進事業	予算額	493千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	493	△124	
合計	493	△124	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	442	△152	官民連携アドバイザー報償費等 32回分
旅費	14	0	官民連携推進に関する打ち合わせ旅費 10回
需用費	9	0	消耗品
使用料及び賃借料	28	28	PPP/PFI地域プラットフォームに係る会議 会場使用料 1回
合計	493	△124	

令和 7年度予算見積調書

課室名：行政・デジタル改革課

担当名：TX推進・行政改革担当

内線：2129

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
p9	既存紙文書の電子化等推進事業				一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	行政改革推進費		
事業期間	令和 5年度～令和 9年度	根拠法令	なし				針路分野施策	080805	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上		SDGsゴール 9 SDGsターゲット
1 事業概要 紙資料を見るために出勤しているケースもあり、どこでも働くことができる環境を実現するため、既存紙文書を電子化する。 あわせて、職員の生産性向上を図るため、既存紙文書やそれらを保管していたキャビネット等を撤去して生み出した空間を活用し、集中ブースや打合せスペース等の効率的な執務空間に再構築する。					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 既存紙文書の電子化事業 320千円 会計年度任用職員を採用し、執務室内で保管している文書を一括して電子化する。 イ 既存紙文書の廃棄と執務空間再生事業 13,726千円 既存紙文書やそれらを収納しているキャビネットの撤去で生み出した空間を活用し、集中作業用ブースや打合せスペース等の効率的な執務空間に再生する。 (2) 事業計画 ア 既存紙文書の電子化事業 令和7年4月～ 電子化作業 イ 既存紙文書の廃棄と執務空間再生事業 令和7年4～6月 執務空間再生事業参加意向調査 令和7年6～8月 執務空間再生事業実施事務所の検討 執務空間再生事業実施事務所の決定、廃棄等作業準備 令和7年10～11月 機密文書、キャビネット等廃棄の実施 令和7年11月～ 執務空間の整備 (3) 事業効果 ア 既存紙文書の電子化事業 既存紙文書の電子化によって、紙を見るために出勤する必要がなくなり、どこでも働ける環境が整うことにより、育児や介護等の事情がある職員を含め誰もが最大限能力を発揮できる。 イ 既存紙文書の廃棄と執務空間再生事業 ・ 執務室の紙文書が縮減されることで、執務室にスペースを生み出し有効活用できる環境が整う。 ・ Web会議や集中作業など場面に応じた職務空間で作業することで職員の生産性が向上する。 【活動指標（アウトプット）】 既存紙文書の電子化実施課所数 約60事務所 【成果指標（アウトカム）】 執務空間再生後の職員アンケート満足度 80%以上						
ア 既存紙文書の電子化事業 320千円 イ 既存紙文書の廃棄と職務空間再生事業 13,726千円											
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人＝19,000千円											

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	14,046							14,046	△3,512
前年額	17,558							17,558	

事業内訳書

事業名	既存紙文書の電子化等推進事業		
単位事業名	既存紙文書の電子化事業	予算額	320千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	320	△853	
合計	320	△853	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	169	0	スキャナー保守管理委託料
使用料及び賃借料	151	△853	スキャナー賃貸借料
合計	320	△853	

単位事業名	既存紙文書の廃棄と職務空間再生事業	予算額	13,726千円
-------	-------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	13,726	△2,659	
合計	13,726	△2,659	

単位事業名	既存紙文書の廃棄と職務空間再生事業	予算額	13,726千円
-------	-------------------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	19	19	地域機関現地調査等 12回分
需用費	9,237	△893	机等消耗品
役務費	744	△2,459	キャビネット等撤去
委託料	82	△660	紙文書の廃棄
備品購入費	3,644	1,334	ロッカー等備品
合計	13,726	△2,659	

令和 7年度予算見積調書

課室名：行政・デジタル改革課

担当名：D X推進担当

内線：2121

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
p8	D X推進事業			一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	デジタルトランスフォーメーション推進費		
事業期間	平成29年度～	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	9
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット	9-4, 9-b
1 事業概要 デジタルの活用で生産性を高め、県民サービスの向上につなげる行政D Xを推進する。				5 事業説明 (1) 事業内容						
ア D X計画実行事業 39,272千円				ア D X計画実行事業 39,272千円 DX実現に向け、TX推進のための外部人材活用等を行う。						
イ 「TX2.0」推進事業 9,325千円				イ 「TX2.0」推進事業 9,325千円 既存のツールではカバーできない特定業務に最適なツールをトライアルで導入する。						
ウ ノーコードツールによるデータ共有推進事業 57,733千円				ウ ノーコードツールによるデータ共有推進事業 57,733千円 庁内のデータ共有を図るため、ノーコードツールの全庁での業務活用を推進する。						
エ 生成AI活用推進事業 32,554千円				エ 生成AI活用推進事業 32,554千円 業務の質の向上や効率化を図るため、生成AIの全庁での業務活用を推進する。						
オ 音声認識技術による音声テキスト化 13,860千円				オ 音声認識技術による音声テキスト化 13,860千円 会議等に係る業務の効率化を図るため、音声テキスト化システムの全庁での業務活用を推進する。						
カ 全庁共通メタバース空間整備事業 29,058千円				カ 全庁共通メタバース空間整備事業 29,058千円 全庁で利用できるメタバース空間により、イベントや相談など様々な行政サービスを提供する。						
キ 全庁GIS基盤整備事業 94,571千円				キ 全庁GIS基盤整備事業 94,571千円 各課所が保有する地理情報を集約し、県民にわかりやすいGISサービスを提供する。						
ク 申請デジタル化推進事業 102,841千円				ク 申請デジタル化推進事業 102,841千円 県民・事業者の利便性を向上するため、デジタル完結での申請サービスを提供する。						
ケ R P A技術による事務の自動化 29,102千円				ケ R P A技術による事務の自動化 29,102千円 入力処理などの単純作業を自動化するシステムを運用する。						
コ テレワーク・ペーパーレスの推進 7,065千円				コ テレワーク・ペーパーレスの推進 7,065千円 テレワーク・ペーパーレス環境を全庁的に整備し、働き方改革や業務の効率化等を図る。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画 ア デジタル活用に関する高度・専門的支援等 イ ツールの導入 ウ～コ システムの安定的運用						
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 デジタルツールの活用による業務プロセス改革を通じ、生産性を向上 【活動指標(アウトプット)】 ノーコードツールで効率化された業務数：160件 ほか 【成果指標(アウトカム)】 T Xで効率化した業務の数：200件						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×16名=152,000千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金	寄 附 金	諸 収 入						
決定額	415,381		100	4,982				410,299	△29,350	
前年額	444,731	18,161						426,570		

事業内訳書

事業名	D X 推進事業		
単位事業名	D X 計画実行事業	予算額	39,272千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
寄附金・ 総務管理費寄附金	100	100	地方創生応援税制寄附金
一般財源	39,172	△310	
合計	39,272	△210	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	240	0	委員謝金 4回
旅費	240	120	先進事例視察 2回
需用費	93	93	消耗品
役務費	951	891	サービス料、電話料金
委託料	37,227	△1,234	コンサルティング業務委託、データ活用業務委託

単位事業名	D X 計画実行事業	予算額	39,272千円
-------	------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	471	0	会議室使用料 2回分、素材サイト利用料
負担金、補助及び交付金	50	△80	研修参加負担金
合計	39,272	△210	

単位事業名	「TX2.0」推進事業	予算額	9,325千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	9,325	9,325	
合計	9,325	9,325	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	9,325	9,325	サービス料
合計	9,325	9,325	

単位事業名	ノーコードツールによるデータ共有推進事業	予算額	57,733千円
-------	----------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	2,762	2,762	デジタルイゼーションツール企業局・下水道局負担金
一般財源	54,971	△13,818	
合計	57,733	△11,056	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	44,995	△4,130	サービス料
委託料	12,738	△6,926	運用サポート業務委託
合計	57,733	△11,056	

単位事業名	生成AI活用推進事業	予算額	32,554千円
-------	------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	1,558	1,558	デジタルイゼーションツール企業局・下水道局負担金
一般財源	30,996	△1,562	
合計	32,554	△4	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	32,554	△4	システム運用業務委託
合計	32,554	△4	

単位事業名	音声認識技術による音声テキスト化	予算額	13,860千円
-------	------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	662	662	デジタルイゼーションツール企業局・下水道局負担金
一般財源	13,198	△662	
合計	13,860	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	13,860	0	サービス利用料
合計	13,860	0	

単位事業名	全庁共通メタバース空間整備事業	予算額	29,058千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・総務管理費補助金	0	△18,161	

単位事業名	全庁共通メタバース空間整備事業	予算額	29,058千円
-------	-----------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	29,058	10,897	
合計	29,058	△7,264	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	29,058	△7,264	システム運用業務委託
合計	29,058	△7,264	

単位事業名	全庁GIS基盤整備事業	予算額	94,571千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	94,571	3,201	
合計	94,571	3,201	

単位事業名	全庁GIS基盤整備事業	予算額	94,571千円
-------	-------------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	94,571	3,201	システム運用業務委託
合計	94,571	3,201	

単位事業名	申請デジタル化推進事業	予算額	102,841千円
-------	-------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	102,841	29,545	
合計	102,841	29,545	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	102,841	29,545	システム運用業務委託
合計	102,841	29,545	

単位事業名	R P A 技術による事務の自動化	予算額	29,102千円
-------	-------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	29,102	△8,932	
合計	29,102	△8,932	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	5,500	0	A I - O C R 利用料
委託料	22,163	△8,932	R P A ツール活用業務委託、A I - O C R 活用業務委託
使用料及び賃借料	1,439	0	R P A 操作用パソコンリース料
合計	29,102	△8,932	

単位事業名	テレワーク・ペーパーレスの推進	予算額	7,065千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7,065	△43,955	

単位事業名	テレワーク・ペーパーレスの推進	予算額	7,065千円
-------	-----------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	7,065	△43,955	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	54	0	サテライトオフィス維持管理 2回
需用費	462	△2,183	パソコン修理代
役務費	3,556	△21,923	パソコン通信料、電話料金、パソコン廃棄代
委託料	0	△18,899	
使用料及び賃借料	2,993	△950	パソコンリース代
合計	7,065	△43,955	

令和 7年度予算見積調書

課室名：行政・デジタル改革課

担当名：DX推進担当

内線：2442

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N65	D X推進事業（内部管理経費）			一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	デジタルトランスフォーメーション推進費	
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	官民データ活用推進基本法			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 9
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット 9-4, 9-b
1 事業概要 DX実現に向けた行政のデジタルライゼーションを推進するため、W e bコミュニケーションツールを運用する。 また、官民データ活用推進基本法により義務付けられているオープンデータの公開のため、埼玉県内の自治体が保有するデータを公開できるシステムを運用する。 ア デジタルライゼーションツールの運用 25,108千円 イ オープンデータ推進事業 5,039千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア デジタルライゼーションツールの運用 25,108千円 DX実現に向けた行政のデジタルライゼーションを推進するため、W e bコミュニケーションツールを運用する。 イ オープンデータ推進事業 5,039千円 誰もが埼玉県内の自治体の保有するデータを利用できるよう、オープンデータを公開できるシステムを運用する。 (2) 事業計画 ア デジタルライゼーションツールの運用 新しいWebコミュニケーションツールに移行するため、旧ツールを10月に廃止する。 イ オープンデータ推進事業 オープンデータポータルサイトの運用を継続する。 (3) 事業効果 ア 旅行による旅費や移動時間の節減による業務効率の向上 イ 行政の透明性・信頼性の向上、企業におけるサービス創出への活用					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		諸 収 入							
決定額	30,147	1,001						29,146	△286,555
前年額	316,702	13,675						303,027	

事業内訳書

事業名	D X 推進事業（内部管理経費）		
単位事業名	デジタルライゼーションツールの運用	予算額	25,108千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	1,001	△12,674	デジタルライゼーションツール企業局・下水道局負担金
一般財源	24,107	△278,920	
合計	25,108	△291,594	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	358	△28,788	大規模ウェビナーライセンス費
委託料	24,750	△262,806	Webコミュニケーションツール運用業務委託
合計	25,108	△291,594	

単位事業名	オープンデータ推進事業	予算額	5,039千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,039	5,039	
合計	5,039	5,039	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,039	5,039	オープンデータポータルサイト運用業務委託
合計	5,039	5,039	

令和 7年度予算見積調書

課室名：行政・デジタル改革課
 担当名：北部地域拠点調整担当
 内線：2138

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P11	北部地域振興交流拠点基本計画策定事業			一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	北部地域振興交流拠点整備推進費		
事業期間	令和 7年度	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	8, 9, 11, 16
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット	8-3, 9-2, 11-7, 16
1 事業概要 北部地域振興交流拠点(以下「北部拠点」)については、これまで検討されてきた産業振興機能に加えて、DXを前提とした「県民にとってより便利で、職員にとって働きやすい未来の県庁」を目に見える形にするほか、点在する地域機関を集約する先行モデルとして整備する方針が示されている。 このため、県関係部局や地元熊谷市と調整の上、基本構想において整理した機能や所要面積、事業手法、整備費等の詳細な検討を行い、北部拠点の設計や工事を進める上での根幹となる基本計画を策定する。 北部地域振興交流拠点基本計画策定事業 77,610千円				5 事業説明 (1) 事業内容 北部地域の産業振興や交流の活性化等を目的に熊谷市と連携して整備を進める北部地域振興交流拠点(※)について、以下の事項を検討し「基本計画」を策定する。 ア 施設規模、性能などの基本的要件 イ 施設計画のモデルプラン ウ 将来の組織の在り方も踏まえた未来の県庁の先行モデル エ 事業費、整備・管理手法、整備スケジュール など ※「地域の活力向上」と「未来の県庁の先行モデル」という2つの機能を最大限発揮することを目指し、機能ごとに施設を整備予定 (2) 事業計画 令和7年度 基本計画の策定 令和8年度以降 発注に向けた仕様・要求水準書の検討や設計、工事など (3) 事業効果 北部拠点の設計や工事を進める上で根幹となる基本計画の策定により、施設整備の計画的かつ円滑な推進を図る。 【活動指標(アウトプット)】基本計画の策定 【成果指標(アウトカム)】北部拠点の早期完成に向けた整備の円滑化(加速) (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 基本計画の策定にあたっては、サウンディング調査等により民間事業者等からの提案を広く募る。 また、地元熊谷市と連携し、より県民にとって便利な施設となるよう検討を行う。						
2 事業主体及び負担区分 A棟(地域の活力向上機能)(県37.1/100・市62.9/100) ※面積按分により費用を負担 B棟(未来の県庁の先行モデル機能)(県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5.0人=47,500千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		諸 収 入								
決定額	77,610	20,610						57,000	57,762	
前年額	19,848							19,848		

事業内訳書

事業名	北部地域振興交流拠点基本計画策定事業		
単位事業名	北部地域振興交流拠点基本計画策定事業	予算額	77,610千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 総務管理受託事業収入	20,610	20,610	基本計画策定支援等受託事業収入 熊谷市から
一般財源	57,000	37,152	
合計	77,610	57,762	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	842	475	先進事例視察 7回 サウンディング調査、関係団体との打ち合わせ等 16回
委託料	76,768	57,287	基本計画策定支援等業務委託
合計	77,610	57,762	

令和 7年度予算見積調書

課室名：交通政策課
担当名：交通企画・バス担当
内線：2239

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P35	バス路線維持対策費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	地域公共交通活性化事業費	
事業期間	平成14年度～	根拠法令	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律			針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	9, 11, 17
						分野施策	0902 埼玉の価値を高める公共交通網の充実	SDGsターゲット	9-1, 11-2, 17-17
1 事業概要 地域住民の日常生活の足として重要なバス路線の維持・確保を図る。 バス路線維持対策費 85, 851千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア バス路線の維持・確保事業 85, 737千円 バス路線の維持・確保を図るため、市町村等に対し、運行経費を補助する。 イ 交通政策研修会 114千円 市町村や事業者を対象とした研修会を開催する。 (2) 事業計画 ア バス路線の維持・確保 2事業者 8市町村 22路線 イ 交通政策研修会の開催 2回 (3) 事業効果 地域住民の日常生活を支える交通手段であるバス路線の維持・確保が図られる。 【活動指標(アウトプット)】 ・バス路線の維持 22路線への補助 ・交通政策研修会の開催 2回 【成果指標(アウトカム)】 ・22の補助路線で年間約40万人の利用者数を確保することができる。 ・市町村・事業者の交通政策に係る資質向上が図られる。					
2 事業主体及び負担区分 (県1/2)国又は市町村1/2									
3 地方財政措置の状況 特別交付税措置(8/10) ※ 一部財政力指数による調整あり (特別交付税に関する省令4条)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9, 500千円×1.0人=9, 500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	85, 851							85, 851	△1, 631
前年額	87, 482							87, 482	

事業内訳書

事業名	バス路線維持対策費		
単位事業名	バス路線維持対策費	予算額	85,851千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	85,851	△1,631	
合計	85,851	△1,631	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	80	△180	交通政策研修会の開催 講師謝金 2回分
旅費	216	△90	補助金検査等 10回 公共交通会議 100回
需用費	8	△2	業務参考書籍等
使用料及び賃借料	26	0	会場使用料 2回
負担金、補助及び交付金	85,521	△1,359	バス事業者及び市町村への補助金 22路線分
合計	85,851	△1,631	

令和 7年度予算見積調書

課室名：交通政策課
担当名：交通企画・バス担当
内線：2232

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P36	タクシーバリアフリー化促進事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	地域公共交通活性化事業費	
事業期間	平成30年度～令和 7年度	根拠法令	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律			針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	11, 17
						分野施策	0902 埼玉の価値を高める公共交通網の充実	SDGsターゲット	11-2, 17-17
1 事業概要 あらゆる立場の人々に配慮し、誰もが安心して円滑に移動できる社会が実現するよう、ユニバーサルデザインタクシー等の導入の促進を図る。 タクシーバリアフリー化促進事業費 13,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 バリアフリー法に基づく基本方針における次期目標が示されたことに伴い、より一層タクシーのバリアフリー化を促進していく必要があるため、タクシー事業者に対し、UDタクシー等車両導入費を補助する。 (2) 事業計画 ア UDタクシー 12,600千円 (ア) 補助台数 42台 (イ) 補助率 1/3 (ウ) 補助額 300千円 イ 福祉タクシー 400千円 (ア) 補助台数 1台 (イ) 補助率 1/3 (ウ) 補助額 車種に応じて300千円又は400千円 (3) 事業効果 タクシーの利便性、快適性を向上させ、タクシーの利用促進が図られる。 【活動指標(アウトプット)】 ・UDタクシー42台導入、福祉タクシー1台導入 【成果指針(アウトカム)】 ・ユニバーサルデザインタクシーの導入が促進される					
2 事業主体及び負担区分 (県1/3)事業者2/3									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	13,000							13,000	△1,200
前年額	14,200							14,200	

事業内訳書

事業名	タクシーバリアフリー化促進事業費		
単位事業名	タクシーバリアフリー化促進事業費	予算額	13,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	13,000	△1,200	
合計	13,000	△1,200	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	13,000	△1,200	タクシー事業者への補助金 1台あたり補助上限額300千円または400千円、43台分
合計	13,000	△1,200	

令和 7年度予算見積調書

課室名：交通政策課
担当名：交通企画・バス担当
内線：2232

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P37	地域公共交通D X・コンパクト+ネットワーク促進事業			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	地域公共交通活性化事業費	
事業期間	令和 5年度～ 令和 8年度	根拠法令	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律			針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	9, 11, 17
						分野施策	0902 埼玉の価値を高める公共交通網の充実	SDGsターゲット	9-1, 11-2, 17-17
1 事業概要 地域公共交通を支える市町村や交通事業者の取組を支援することにより、地域公共交通の活性化を図る。 地域公共交通D X・コンパクト+ネットワーク促進事業 50,160千円				5 事業説明 (1) 事業内容 市町村や交通事業者に対し、スマート技術を活用したD Xの推進やコンパクト+ネットワークによる交通再編等に係る経費を補助する。 ア「市町村」に対する補助 47,620千円 イ「交通事業者」に対する補助 2,540千円 (2) 事業計画 D Xやコンパクト+ネットワークに係る取組への補助 (3) 事業効果 地域公共交通の利便性向上や利用促進が図られる。 【活動指標(アウトプット)】 市町村や交通事業者に対する財政支援 ・市町村に対する補助 47,500千円 ・交通事業者に対する補助 2,500千円 【成果指標(アウトカム)】 ・地域公共交通計画を策定する市町村の増加(R7 38市町村、R8 42市町村) ・市町村や交通事業者による新たなモビリティサービスに係る取組の実施数の増加(R7 20件、R8 23件)					
2 事業主体及び負担区分 (県1/2又は2/3)市町村1/2又は1/3 (県1/2)交通事業者1/2									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		寄 附 金							
決定額	50,160	1,000						49,160	△17,080
前年額	67,240							67,240	

事業内訳書

事業名	地域公共交通ＤＸ・コンパクト＋ネットワーク促進事業		
単位事業名	地域公共交通ＤＸ・コンパクト＋ネットワーク促進事業	予算額	50,160千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
寄附金・ 企画費寄附金	1,000	1,000	地方創生応援税制寄附金
一般財源	49,160	△18,080	
合計	50,160	△17,080	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	160	△80	補助金検査等 10回
負担金、補助及び交付金	50,000	△17,000	市町村に対する補助 47,500千円 交通事業者に対する補助 2,500千円
合計	50,160	△17,080	

令和 7年度予算見積調書

課室名：交通政策課
 担当名：交通企画・バス担当
 内線：2232 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P38	公共交通運転手不足対策促進事業			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	地域公共交通活性化事業費	
事業期間	令和 7年度～ 令和 8年度	根拠法令	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律			針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	5, 8, 11
						分野施策	0902 埼玉の価値を高める公共交通網の充実	SDGsターゲット	5-c, 8-5, 11-2
1 事業概要				5 事業説明					
交通事業者の運転手不足が進んでおり、今後も運転手の減少傾向継続が見込まれている。バス・タクシー運転手における女性の進出が遅れており、今後の運転手確保の観点からは比率の少ない女性運転手を増やすことが有効な方法と考えられる。そこで、女性運転手にとって魅力ある職場環境整備に向けた取組を補助することで、県内の女性運転手を増やし、これにより県内交通事業者の運転手不足の解消につなげるとともに、県内地域公共交通の維持・確保を図り、誰もが安心して円滑に移動できる社会の実現を目指すものである。									
公共交通運転手不足対策促進事業 10,018千円									
2 事業主体及び負担区分 (県1/2)事業者1/2									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人＝4,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	10,018							10,018	10,018
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	公共交通運転手不足対策促進事業		
単位事業名	公共交通運転手不足対策促進事業	予算額	10,018千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	10,018	10,018	
合計	10,018	10,018	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	18	18	補助金検査等 10回
負担金、補助及び交付金	10,000	10,000	乗合バス、タクシー事業者への補助金 補助上限額2,000千円×5事業者分
合計	10,018	10,018	

令和 7年度予算見積調書

課室名：交通政策課

担当名：鉄道担当

内線：2227

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P32	県内既設鉄道整備促進費				一般会計	総務費	企画費	企画調整費	県内既設鉄道整備促進費	
事業期間	昭和51年度～	根拠法令	なし				針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0902 埼玉の価値を高める公共交通網の充実	SDGsゴール SDGsターゲット	11 11-2
1 事業概要 経営基盤の脆弱な中小私鉄である秩父鉄道(株)の輸送の安全性向上を図るため、同社が実施する輸送設備の整備に対して補助を行う。 また、県の交通政策の推進のため、知事と交通事業者社長が意見交換を行う。					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 鉄道安全輸送設備整備費補助 83,753千円 秩父鉄道(株)が実施する輸送設備の整備に対し、国と協調して補助する。 連動装置の更新(1駅)、列車集中制御装置の更新(2駅)、運転指令所建築(水害対策) イ 交通関係懇談会 370千円 知事と交通事業者社長との意見交換を実施する。(JR東日本他7鉄道事業者、東武バス(株)他2バス事業者) (2) 事業計画 ア 鉄道安全輸送設備整備費補助 多岐にわたる輸送設備の更新が平準化できるよう、毎年補助を実施する。 イ 交通関係懇談会 毎年1回実施する。 ウ 東武鉄道複々線化等整備費利子補助 日本鉄道建設公団が施工した大改良工事に係る施設譲渡金に付される利子のうち、指定利率(概ね5%)を控除した額の2分の1以内で知事が定める額を東武鉄道(株)に補助する。 なお、令和7年度は、利子が指定利率を超えない見込みのため予算要求をしない。 (3) 事業効果 ア 鉄道安全輸送設備整備費補助 輸送の安全を確保する。 イ 交通関係懇談会 交通に関する県と事業者の相互理解の深化を図る。 【活動指標(アウトプット)】ア 83,701千円を秩父鉄道に補助 イ 11交通事業者の参加 【成果指標(アウトカム)】安全輸送設備を原因とする事故件数の減少					
2 事業主体及び負担区分 ア 国1/3・(県1/6)・市町1/6・事業者1/3 イ (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 地方公共団体が行う地域鉄道の投資への補助に対して特別交付税措置あり (県30%市町30%)										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		寄 附 金								
決定額	84,123	100						84,023	26,752	
前年額	57,371							57,371		

事業内訳書

事業名	県内既設鉄道整備促進費		
単位事業名	鉄道安全輸送設備整備費補助	予算額	83,753千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
寄附金・ 企画費寄附金	100	100	地方創生応援税制寄附金
一般財源	83,653	26,637	
合計	83,753	26,737	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	52	36	補助金検査等 20回
負担金、補助及び交付金	83,701	26,701	継電連動装置の更新等
合計	83,753	26,737	

単位事業名	交通関係懇談会	予算額	370千円
-------	---------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	370	15	
合計	370	15	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	161	3	出席者食事代 17人分 関係者食事代 24人分 装花代 1回分
使用料及び賃借料	209	12	交通関係懇談会会場使用料 1回
合計	370	15	

令和 7年度予算見積調書

課室名：交通政策課

担当名：鉄道担当

内線：2228

(単位：千円)

[illegible]

事業内訳書

事業名	駅ホームの転落防止対策推進事業費		
単位事業名	ホームドア設置促進事業	予算額	8,862千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
寄附金・ 企画費寄附金	500	500	地方創生応援税制寄附金
一般財源	8,362	△500	
合計	8,862	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	12	0	補助金検査等 6回
負担金、補助及び交付金	8,850	0	1日利用者数1万人以上の駅等に対する補助
合計	8,862	0	

単位事業名	点状ブロック整備促進事業	予算額	290千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	290	△782	
合計	290	△782	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	19	6	補助金検査等 6回
負担金、補助及び交付金	271	△788	1日利用者数3千人以上の駅等に対する補助
合計	290	△782	

令和 7年度予算見積調書

課室名：交通政策課
 担当名：調査計画・3セク線担当
 内線：2235 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P34	県内公共交通網検討調査費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	鉄道新線整備検討事業費	
事業期間	平成24年度～	根拠法令	交通政策基本法			針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	9, 11, 17
						分野施策	0902 埼玉の価値を高める公共交通網の充実	SDGsターゲット	9-1, 11-2, 17-17
1 事業の概要 県内の公共交通網整備については、国の交通政策審議会答申及び県の公共交通の利便性向上検討会議の報告に基づき事業化の検討を進めている。 交通政策審議会答申第198号「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について」及び公共交通の利便性向上検討会議で取りまとめた「取組の方向性」を踏まえ、鉄道延伸の課題解決に資する検討を行う。 県内公共交通網検討調査 8, 252千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県内公共交通網検討調査費用 7, 790千円 東京12号線、8号線、日暮里・舎人ライナー、多摩都市モノレールについて調査 イ 沿線自治体の検討への協力等 132千円 県内沿線自治体による答申課題の検討への協力、東京都等との調整 ウ 「あと数マイル・プロジェクト」に関する会議体の運営 330千円 各路線の延伸に向けた新たな課題の整理と取組の方向性を検討 (2) 事業計画 社会情勢や県内の交通に関する現状を踏まえ、県内公共交通網の課題の解決に向けた検討を行う。 (3) 事業効果 国の交通政策審議会答申及び県の公共交通の利便性向上検討会議報告書に示された鉄道路線の検討を進めることにより、利便性の高い公共交通ネットワークを構築することができる。 【活動指標(アウトプット)】 ・東京12号線、東京8号線、答申外2路線の調査業務成果品 ・研修(1回)、連絡会議(2回)の開催、研究会への参加 ・「あと数マイル・プロジェクト」に関する会議体の運営 【成果指標(アウトカム)】 ・延伸事業計画の検討が進む					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9, 500千円×3. 8人＝36, 100千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	8, 252							8, 252	△1, 376
前年額	9, 628							9, 628	

事業内訳書

事業名	県内公共交通網検討調査費		
単位事業名	県内公共交通網検討調査費	予算額	8,252千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	8,252	△1,376	
合計	8,252	△1,376	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	288	△359	有識者会議委員等への報酬 3回分
旅費	74	△96	連絡会議、意見交換、有識者への意見聴取等 5回
委託料	7,790	△951	県内公共交通網検討調査業務委託
使用料及び賃借料	100	30	会議室使用料 6回
合計	8,252	△1,376	

令和 7年度予算見積調書

課室名：交通政策課
 担当名：調査計画・3セク線担当
 内線：2235 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P33	地下鉄7号線延伸線基本計画調査費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	地下鉄7号線延伸線基本計画調査費		
事業期間	平成14年度～	根拠法令	交通政策基本法			針路分野施策	090902	未来を見据えた社会基盤の創造 埼玉の価値を高める公共交通網の充実	SDGsゴール SDGsターゲット	9, 11, 17 9-1, 11-2, 17-17
1 事業概要 地下鉄7号線については、平成28年4月の交通政策審議会答申において「東京圏の都市鉄道が目指すべき姿」を実現する上で意義のあるプロジェクトとして位置付けられたが、一方で事業性に課題があるため事業計画の十分な検討を行う必要があるとされた。このため、同線の延伸に向け、答申で示された課題解決のために必要な調査を行う。 地下鉄7号線延伸線基本計画調査費 30,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 さいたま市との協定に基づき地下鉄7号線延伸線建設に向けた計画設計業務の負担金として、調査費用の1/2を負担する。 (2) 事業計画 延伸事業の検討主体であるさいたま市と密接に連携・協力を図りながら、技術的な課題や収支的な課題の解決に向けた整備計画や収支計画の深度化を図る調査を実施する。 (3) 事業効果 地下鉄7号線延伸線に向けた取組の前進 【活動指標(アウトプット)】 ・計画設計業務成果品 【成果指標(アウトカム)】 ・延伸計画（整備計画・収支計画等）の深度化						
2 事業主体及び負担区分 (県1/2) さいたま市1/2										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.2人＝11,400千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
決定額	30,000							30,000	5,000	
前年額	25,000							25,000		

事業内訳書

事業名	地下鉄 7 号線延伸線基本計画調査費		
単位事業名	地下鉄 7 号線延伸線基本計画調査	予算額	30,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	30,000	5,000	
合計	30,000	5,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	30,000	5,000	地下鉄7号線延伸線基本計画調査 さいたま市委託料負担金
合計	30,000	5,000	

令和 7年度予算見積調書

課室名：交通政策課
 担当名：調査計画・3セク線担当
 内線：2238 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
N102	埼玉高速鉄道株式会社経営安定化促進事業費				一般会計	総務費	企画費	企画調整費	埼玉高速鉄道株式会社経営安定化対策費		
事業期間	平成27年度～	根拠法令	なし				針路分野施策	090902	未来を見据えた社会基盤の創造 埼玉の価値を高める公共交通網の充実	SDGsゴール SDGsターゲット	9, 11, 17 9-1, 11-2, 17-17
1 事業概要 事業再生ADR手続による事業再生計画の確実な達成に向けた埼玉高速鉄道の経営安定化の促進や経営改善の進捗状況を検証し、必要な指導を行う。 経営状況の検証・指導219千円					5 事業説明 (1) 事業内容 事業再生ADR手続により債権者間で合意された事業再生計画の確実な達成のため、経営連絡会議等を活用して埼玉高速鉄道㈱の経営状況の検証・指導を行う。 (2) 事業計画 ア 株主総会(6月) イ 取締役会(6月、9月、12月、3月) ウ 経営連絡会議(8月) エ 事業再生計画の報告(8月、2月) オ 経営状況の検証・指導(通年) (3) 事業効果 会社の経営の安定化が図られる。 【活動指標(アウトプット)】 経営連絡会議等の開催 【成果指標(アウトカム)】 事業再生計画の確実な達成						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比	
決定額	219								219	△12	
前年額	231								231		

事業内訳書

事業名	埼玉高速鉄道株式会社経営安定化促進事業費		
単位事業名	経営状況の検証・指導	予算額	219千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	219	△12	
合計	219	△12	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	174	0	経営懇話会委員等謝金 5人分
旅費	38	△2	会議等 4回
需用費	0	△6	
使用料及び賃借料	7	△4	会議室使用料 1回
合計	219	△12	

令和 7年度予算見積調書

課室名：情報システム戦略課
担当名：企画・セキュリティ担当
内線：2280

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N70	電子県庁推進事業費（内部管理経費）			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	電子県庁推進費	
事業期間	平成13年度～	根拠法令	デジタル社会形成基本法			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 9
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット 9-1
1 事業概要 県庁全体のＩＣＴ施策の総合調整を実施する。				5 事業説明					
ア ＩＴアドバイザーからの助言 176千円				(1) 事業内容					
イ デジタル人材育成支援 590千円				ア ＩＴアドバイザーからの助言 176千円					
ウ コンピュータ研修負担金 879千円				イ デジタル人材育成支援 590千円					
エ ＩＣＴ－ＢＣＰの推進 2,591千円				ウ コンピュータ研修の負担金 879千円					
オ インターネット行財政情報サービス 30,275千円				エ ＩＣＴ－ＢＣＰの推進 2,591千円					
カ システム運営等業務委託 52,140千円				オ インターネット行財政情報サービスの利用 30,275千円					
				カ システム運営等業務委託 52,140千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画					
				ア 新たな技術やシステムを導入する際の課題解決について、外部専門家から指導・助言を受ける。					
				イ 県庁業務のデジタル化を推進するため、各課所の業務支援や先進的自治体や国などからの情報収集を行う。					
				ウ ＩＣＴ部門職員がコンピュータ関連の専門知識や技能の習得をするために、民間企業の主催する専門研修に参加する。					
				エ ＩＣＴ－ＢＣＰをより効果的に実践するため、ＩＣＴ－ＢＣＰの推進や訓練などを実施する。					
				オ i JAMP、47ジャーナルの配信サービス					
				カ 職員からの問合せ対応や庁内クラウドの運用管理等					
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置あり(単位費用算定)				(3) 事業効果					
				ア ＩＣＴによる県民生活の利便性を向上させる。					
				イ 県の業務の効率化や業務継続性を向上させる。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5.0人＝47,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	86,651							86,651	△11,841
前年額	98,492							98,492	

事業内訳書

事業名	電子県庁推進事業費（内部管理経費）		
単位事業名	ITアドバイザーからの助言	予算額	176千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	176	0	
合計	176	0	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	176	0	外部専門家謝金 4回分
合計	176	0	

単位事業名	デジタル人材育成支援	予算額	590千円
-------	------------	-----	-------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	590	0	
合計	590	0	

単位事業名	デジタル人材育成支援	予算額	590千円
-------	------------	-----	-------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	518	0	各種会議への出張 4回 国・県内市町村への出張 52回
役務費	72	0	要約筆記手数料
合計	590	0	

単位事業名	コンピュータ研修の実施	予算額	879千円
-------	-------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	879	0	
合計	879	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	879	0	コンピュータ研修実施費

単位事業名	コンピュータ研修の実施	予算額	879千円
-------	-------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	879	0	

単位事業名	I C T－B C Pの推進	予算額	2,591千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,591	0	
合計	2,591	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,591	0	I C T－B C Pマネジメント推進に係る業務委託
合計	2,591	0	

単位事業名	インターネット行財政情報サービスの利用	予算額	30,275千円
-------	---------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	30,275	△8,976	
合計	30,275	△8,976	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	30,275	△8,976	時事通信社提供のiJAMPと埼玉新聞社(共同通信社)が提供する47ジャーナルの配信サービス使用料
合計	30,275	△8,976	

単位事業名	システム運営等業務委託	予算額	52,140千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	52,140	△2,865	
合計	52,140	△2,865	

単位事業名	システム運営等業務委託	予算額	52,140千円
-------	-------------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	52,140	△2,865	システム運営業務委託
合計	52,140	△2,865	

令和 7年度予算見積調書

課室名: 情報システム戦略課
担当名: 企画・セキュリティ担当
内線: 2280

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P13	電子県庁推進事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	電子県庁推進費	
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 9
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット 9-1
1 事業概要 デジタル人材を計画的に育成する体系的な研修の実施を通じて、職員が自分の意欲やレベルに応じてスキルアップできる環境を構築する。 また、誰でも簡単かつ主体的に業務改善できるようにするために、ツールを活用して改善の提案が可能な外部人材による伴走支援を実施する。 職員全員デジタルスキルアップ事業 1,375千円				5 事業説明 (1) 事業内容 職員全員デジタルスキルアップ事業(デジタルスキルアップ研修) (2) 事業計画 各分野で高度なデジタル人材を確保し、デジタルによる県民満足度の高い行政サービスを提供するため、1人1人のデジタルスキルに応じた研修メニューを拡充する。 (3) 事業効果 ア 全ての職員がデジタルを最大限活用して庁内の様々な業務を効率的に遂行でき、そのために必要なスキルの習得が見込まれる。 イ 職員が、自分の意欲やレベルに応じた最適なデジタル関連研修を受講し、計画的にスキルアップできる環境の整備を図る。 ウ デジタルを活用し、質の高い行政サービスを企画・立案・実現できる高度なデジタル人材が育成・確保を図る。 【活動指標(アウトプット)】 デジタル支援相談の実施 190件 デジタル県職員育成研修受講者数延べ 3,300名 質の高い有償研修の受講者数 50名 【成果指標(アウトカム)】 相談対応による課題解決、職員のデジタルスキルの取得・向上					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 DX推進リーダーの育成に要する経費に関する特別交付税措置(措置率0.7)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	1,375							1,375	△385
前年額	1,760							1,760	

事業内訳書

事業名	電子県庁推進事業費		
単位事業名	職員全員デジタルスキルアップ事業（情報システム戦略課）	予算額	1,375千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,375	△385	
合計	1,375	△385	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,375	△385	デジタルスキルアップ研修受講費 50名分
合計	1,375	△385	

令和 7年度予算見積調書

課室名: 情報システム戦略課
 担当名: 企画・セキュリティ担当
 内線: 2272

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N77	情報セキュリティクラウド事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	電子県庁推進費	
事業期間	平成29年度～	根拠法令	なし			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	9, 11
						分野施策	0805 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット	9-1, 11-1
1 事業概要 頻発・高度化するサイバー攻撃から県及び市町村の重要情報を守るため、県と市町村のインターネット接続を集約して高度な防御機能と一元的な監視強化を行うことにより、インターネットにおける自治体の高度なセキュリティ水準を確保する。 情報セキュリティクラウドの運用 345, 221千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県及び市町村のインターネット接続を集約し、情報セキュリティクラウドにて通信を監視する。 イ 情報セキュリティクラウドを県及び市町村で共同利用し、高度なセキュリティ水準を確保する。 ウ 民間ベンダが提供するクラウドサービスを利用する。 (2) 事業計画 ア 平成27・28年度 情報セキュリティクラウドの構築 イ 平成29年度以降 情報セキュリティクラウドの運用 ウ 令和3年度 次期情報セキュリティクラウドの基本設計 エ 令和4年度 次期情報セキュリティクラウドの導入・移行 オ 令和5年度 次期情報セキュリティクラウドの運用開始及び現行情報セキュリティクラウドの撤去 カ 令和6年度以降 情報セキュリティクラウドの運用 (3) 事業効果 県及び市町村が高度なセキュリティ水準を確保し、セキュリティ事故の発生を抑止する。 (4) その他 県及び市町村の64団体が共同で利用するシステムであるため、県と契約し各市町村は費用を案分して負担金を納付する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 市町村負担あり									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9, 500千円×4. 6人=43, 700千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		諸 収 入							
決定額	345, 221	200, 003						145, 218	0
前年額	345, 221	187, 436						157, 785	

事業内訳書

事業名	情報セキュリティクラウド事業費		
単位事業名	情報セキュリティクラウドの運用	予算額	345,221千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 雑入	200,003	12,567	情報セキュリティクラウド運用市町村負担金
一般財源	145,218	△12,567	
合計	345,221	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	345,221	0	情報セキュリティクラウドの運用
合計	345,221	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名: 情報システム戦略課
 担当名: 企画・セキュリティ担当
 内線: 2280 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P16	県有施設公衆Wi-Fi運用事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	電子県庁推進費	
事業期間	平成30年度～	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 9
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット 9-1
1 事業概要 災害時の通信環境の一つとして、防災面から必要性のある県有施設に施設内のみで利用できるWi-Fi環境を県民に提供する。 県有施設公衆Wi-Fiの運用 2,186千円				5 事業説明 (1) 事業内容 県有施設を訪問する来客の利便性向上等のため、公衆Wi-Fiを運用する。 (2) 事業計画 令和7年度 既存の公衆Wi-Fi設備の運用 (3) 事業効果 県からの情報発信の充実、県民サービスの向上が期待できる。 【活動指標(アウトプット)】整備済9施設の安定運用 【活動指標(アウトカム)】防災拠点や避難所に指定されている県有施設にWi-Fiが設置され、被災時の情報通信における安心・安全が確保される。 (4) その他 前年度からの主な変更点 公衆Wi-Fi運用施設の一部廃止に伴う縮小					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	2,186							2,186	△1,338
前年額	3,524							3,524	

事業内訳書

事業名	県有施設公衆Wi-Fi運用事業費		
単位事業名	県有施設公衆Wi-Fiの運用	予算額	2,186千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,186	△1,338	
合計	2,186	△1,338	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	2,186	△1,338	回線費 県庁舎・地方庁舎・合同庁舎
合計	2,186	△1,338	

令和 7年度予算見積調書

課室名：情報システム戦略課
 担当名：①最適化②業務効率化
 内線：2270 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P17	デジタル県庁推進事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	電子県庁推進費	
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	なし			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	9
						分野施策	0805 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット	9-1
1 事業概要 業務及び県民サービスの着実なデジタル化と新たな行政サービスの創出を実現するため、県庁業務のデジタル化を推進する。 ア コミュニケーション基盤運用保守業務 1,114,607千円 イ 第5次県庁LAN運用業務 190,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア コミュニケーション基盤運用保守業務 1,114,607千円 コミュニケーション基盤の運用保守業務等を行う。 イ 第5次県庁LAN運用業務 190,000千円 庁内で使用するネットワークの運用を行う。 (2) 事業計画 ア 令和7年1月稼動予定のコミュニケーション基盤の運用保守を行う。 イ 令和3年度に設計を行い、令和4～5年度に構築、令和5～10年度に運用する。 (3) 事業効果 ア コミュニケーション基盤の構築・運用 イ ペーパーレス化を前提としたネットワークの構成となり、テレワーク等の拡充に対応可能となる。 【活動指標(アウトプット)】 コミュニケーション基盤の安定的な運用 【成果指標(アウトカム)】 職員の業務改善と業務効率化を実現。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×8.5人＝80,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		諸 収 入							
決定額	1,304,607	37,249						1,267,358	△2,163,594
前年額	3,468,201	53,208						3,414,993	

事業内訳書

事業名	デジタル県庁推進事業費		
単位事業名	コミュニケーション基盤運用保守業務	予算額	1,114,607千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	37,249	△15,959	コミュニケーション基盤総合リハビリテーションセンター病院事業 会計・企業局・下水道局負担金
一般財源	1,077,358	△940,519	
合計	1,114,607	△956,478	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	398,765	△131,009	コミュニケーション基盤運用保守費用 12か月分 クラウドサービス利用回線費用 12か月分
使用料及び賃借料	715,842	△825,469	クラウドサービスライセンス費用 12か月分 クラウドストレージサービス利用料 12か月分
合計	1,114,607	△956,478	

単位事業名	第 5 次県庁LAN運用業務	予算額	190,000千円
-------	----------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	190,000	0	
合計	190,000	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	190,000	0	第5次県庁LAN運用費用 12か月分
合計	190,000	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：情報システム戦略課
 担当名：業務効率化推進担当
 内線：2282

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N79	デジタル県庁推進事業費（内部管理経費）			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	電子県庁推進費	
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 9
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット 9-1, 9-2, 9-3, 9-4
1 事業概要 業務及び県民サービスの着実なデジタル化と新たな行政サービスの創出を実現するため、県庁業務のデジタル化を推進する。 ア 県庁LANの運用管理 883,846千円 イ モバイルパソコン調達業務 777,359千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県庁LANの運用管理 883,846千円 庁内で使用するネットワークの運用保守を行う。 イ モバイルパソコン調達業務 777,359千円 多様な働き方を実現するため、持ち運びのできるパソコンの調達を行う。 (2) 事業計画 ア 県庁LANの継続的な運用を行う。 イ 令和2年度からモバイルパソコンを順次調達。 令和7年度以降も同様に、契約満了パソコンを順次モバイルパソコンに更新する。 (3) 事業効果 ア 県庁LANの安定稼働を継続できる。 イ 働き方の多様化に柔軟に対応でき、移動中や隙間時間の活用などを効率的に活用できる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.5人=23,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		諸 収 入							
決定額	1,661,205	44,477						1,616,728	1,479
前年額	1,659,726	39,055						1,620,671	

事業内訳書

事業名	デジタル県庁推進事業費（内部管理経費）		
単位事業名	県庁LANの運用管理	予算額	883,846千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	2,558	△1,197	ファイル暗号化システム等負担金（企業局・下水道局）
一般財源	881,288	△26,073	
合計	883,846	△27,270	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	71	0	地域機関現地調査等 30回
需用費	1,366	△3,140	課所室修繕費等
役務費	134,995	4,075	回線利用料等
委託料	15,402	△11,085	IDCラック運用管理業務費等
使用料及び賃借料	731,693	△16,801	第5次県庁LAN機器リース費等

単位事業名	県庁LANの運用管理	予算額	883,846千円
-------	------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	319	△319	職員研修負担金
合計	883,846	△27,270	

単位事業名	モバイルパソコンの調達	予算額	777,359千円
-------	-------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	41,919	6,619	モバイルパソコン総合リハビリテーションセンター病院 事業会計・企業局・下水道局負担金
一般財源	735,440	83,860	
合計	777,359	90,479	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	183,746	△34,232	職員用パソコン通信費等

単位事業名	モバイルパソコンの調達	予算額	777,359千円
-------	-------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	593,613	124,711	職員用パソコン調達費等
合計	777,359	90,479	

令和 7年度予算見積調書

課室名: 情報システム戦略課
 担当名: 企画・セキュリティ担当
 内線: 2280 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P12	市町村行政情報化推進事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	情報政策推進費	
事業期間	平成16年度～	根拠法令	デジタル社会形成基本法			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 9
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット 9-1
1 事業概要 埼玉県市町村DX推進ネットワークの運営を通して、埼玉県内の地方公共団体に対し、DXの取組や共同化の取組を促進するとともに、自治体DX推進の総合的かつ円滑な推進を図る。 ア 市町村デジタル化支援事業(デジタル人材派遣) 15,730千円 イ 市町村情報化支援 3,431千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 市町村デジタル化支援事業(デジタル人材派遣) 市町村のデジタル化支援を行う。 15,730千円 イ 市町村情報化支援 埼玉県市町村DX推進ネットワークの運営を行う。 3,431千円 (2) 事業計画 ア 市町村デジタル化支援事業(デジタル人材派遣) 市町村のデジタル化を推進するため、県・市町村・企業で構成するネットワークにより、現場ニーズの掘り起こしから伴走支援まできめ細かい支援を行う。 イ 市町村情報化支援 市町村共同研修事業、セミナー開催、専門部会における研究等を行う。 (3) 事業効果 ア デジタル専門人材による伴走支援や、IT企業によるソリューション紹介などを通じて市町村のDXを推進する。 イ 地方公共団体間のコミュニケーションが円滑化され、情報共有や行政事務の効率化が図られる。 ウ 埼玉県内の地方公共団体に対し、自治体DXの総合的かつ円滑な推進を図ることにより、住民への効率的かつ良質な行政サービスを提供することが可能となる。 【活動指標(アウトプット)】市町村からの相談対応件数60件 【成果指標(アウトカム)】県内市町村におけるDXの実現					
2 事業主体及び負担区分 ア (県10/10) イ (県10/10) 市町村共同研修事業については市町村負担あり									
3 地方財政措置の状況 ア 地方公共団体におけるデジタル人材の確保・育成に関する特別交付税措置(措置率0.7)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円									

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
		諸 収 入						
決定額	19,161	3,150					16,011	△64
前年額	19,225	3,150					16,075	

事業内訳書

事業名	市町村行政情報化推進事業費		
単位事業名	市町村デジタル化支援事業（デジタル人材派遣）	予算額	15,730千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	15,730	0	
合計	15,730	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	15,730	0	D Xよろず相談窓口の設置 デジタル人材の派遣
合計	15,730	0	

単位事業名	市町村情報化支援	予算額	3,431千円
-------	----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	3,150	0	埼玉県市町村D X推進ネットワーク市町村負担金
一般財源	281	△64	

単位事業名	市町村情報化支援	予算額	3,431千円
-------	----------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	3,431	△64	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	102	0	セミナー講師謝金 1人分 専門部会講師謝金 1人分
旅費	55	0	国等との連絡調整 25回 幹事調整 1回
需用費	23	△23	会議資料印刷
委託料	3,200	0	共同事業委託料
使用料及び賃借料	51	△41	総会・セミナー会場使用料 1回 幹事会会場使用料 1回 専門部会会場使用料 2回
合計	3,431	△64	

令和 7年度予算見積調書

課室名：情報システム戦略課
 担当名：県民サービス・システム共同化担当
 内線：2284 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N69	市町村行政情報化推進事業費（内部管理経費）			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	情報政策推進費	
事業期間	平成16年度～	根拠法令	デジタル社会形成基本法			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	9
						分野施策	0805 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット	9-1
1 事業概要 地方公共団体における電子政府の基盤と位置付けられている、総合行政ネットワーク (LGWAN) の利活用を進める。 ア 総合行政ネットワークの推進 1,743千円 イ 総合行政ネットワークの推進(義務的経費) 110,651千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ネットワーク機器等の運用管理を行う。 112,394千円 (2) 事業計画 全国の地方公共団体を相互接続する行政専用ネットワークの運営・利活用促進を図る。 (3) 事業効果 地方公共団体間のコミュニケーションが円滑化され、情報共有や行政事務の効率化が図られる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人＝4,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	112,394							112,394	36,029
前年額	76,365							76,365	

事業内訳書

事業名	市町村行政情報化推進事業費（内部管理経費）		
単位事業名	総合行政ネットワークの推進	予算額	1,743千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,743	△369	
合計	1,743	△369	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,241	△79	消耗品
役務費	53	0	緊急連絡用携帯電話通信費
使用料及び賃借料	449	△290	現行LGWAN接続ルータ賃借料
合計	1,743	△369	

単位事業名	総合行政ネットワークの推進（義務的経費）	予算額	110,651千円
-------	----------------------	-----	-----------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	110,651	36,398	

単位事業名	総合行政ネットワークの推進（義務的経費）	予算額	110,651千円
-------	----------------------	-----	-----------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	110,651	36,398	

○歳出（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	3,120	3,120	次期LGWAN接続ルータ通信費 LGWANガバメントクラウド接続サービス費用
負担金、補助及び交付金	107,531	33,278	地方公共団体情報システム機構負担金
合計	110,651	36,398	

令和 7年度予算見積調書

課室名：情報システム戦略課
 担当名：住基ネット・マイナンバー担当
 内線：2686 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N74	番号制度基盤整備事業費（内部管理経費）			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	情報政策推進費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律	針路		08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	9, 10, 16
				分野施策		0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット	9-1, 10-4, 16-9
1 事業の概要 マイナンバーによる情報連携を行うための基盤システムである統合宛名システムの運用を行うとともに、情報連携利用課所への支援、庁内における個人番号の適切な取扱いの周知徹底、市町村への支援を行う。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 統合宛名システムの運用 16,676千円 イ 中間サーバー交付金 27,666千円 ウ 特定個人情報保護評価の実施 184千円 (2) 事業計画 ア 統合宛名システムの運用・保守を行う。 イ 自治体中間サーバーの管理に関する事務を地方公共団体情報システム機構に委任する。 ウ 個人番号を取扱う事務の特定個人情報保護評価書について、有識者による第三者点検を実施する。 (3) 事業効果 番号制度を運用することにより、社会保障や税、防災に係る事務については、申請・届出のあった住民の所得等の情報を当該システムの情報連携により他団体から取得することができ、従来の照会業務と比べ、業務の効率化が見込まれる。					
2 事業主体及び負担区分 アウ（県10/10） イ（国10/10）									
3 地方財政措置の状況 イ 普通交付税（単位費用） 包括算定分－人口－企画費－(5)情報管理等費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.9人＝27,550千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	44,526	15,800						28,726	5,194
前年額	39,332	14,830						24,502	

事業内訳書

事業名	番号制度基盤整備事業費（内部管理経費）		
単位事業名	統合宛名システムの運用	予算額	16,676千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	16,676	4,224	
合計	16,676	4,224	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	16,676	4,224	統合宛名システムの運用・保守及び改修
合計	16,676	4,224	

単位事業名	中間サーバー交付金	予算額	27,666千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 企画費補助金	15,800	970	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 補助率10/10
一般財源	11,866	0	

単位事業名	中間サーバー交付金	予算額	27,666千円
-------	-----------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	27,666	970	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	27,666	970	中間サーバー交付金
合計	27,666	970	

単位事業名	特定個人情報保護評価の実施	予算額	184千円
-------	---------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	184	0	
合計	184	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	168	0	特定個人情報保護評価委員会委員報償費 5人分

単位事業名	特定個人情報保護評価の実施	予算額	184千円
-------	---------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	16	0	特定個人情報保護評価委員会会場費 1回
合計	184	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：情報システム戦略課

担当名：県民サービス・システム共同化担当

内線：2284

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N15	プッシュ型情報発信プラットフォーム整備事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	情報政策推進費	
事業期間	令和 4年度～	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 9, 13
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット 9-1, 13-1
1 事業概要 県民の個々のニーズに合った情報をプッシュ型サービスで提供するLINE公式アカウント等の整備を行う。 行政サービスアプリの運用 15,186千円				5 事業説明 (1) 事業内容 行政サービスアプリの運用 (2) 事業計画 令和7年度：安定的なシステムの運用 ア 情報発信基盤である県LINE公式アカウント「埼玉県庁」の安定的な運用が行えるよう、維持管理を行う。 イ 利用者等のニーズに応じて、運用の改善や機能の改修を行う。 (3) 事業効果 ア これまで県政情報を受け取る機会の無かった県民が行政サービスを認知し、必要とする行政サービスへアクセスできるようになる。 イ 災害に関する情報を発信することにより、災害時における人的被害の低減に寄与する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人＝14,250千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	15,186							15,186	△1,457
前年額	16,643							16,643	

事業内訳書

事業名	プッシュ型情報発信プラットフォーム整備事業費		
単位事業名	行政サービスアプリの運用	予算額	15,186千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	15,186	△1,457	
合計	15,186	△1,457	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	28	△247	配信システム使用料
委託料	15,158	△1,210	行政サービスアプリの運用保守及び改修費
合計	15,186	△1,457	

令和 7年度予算見積調書

課室名：情報システム戦略課
担当名：企画・セキュリティ担当
内線：2272

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N78	I C T推進支援事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	情報政策推進費	
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 16
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット 16-10
1 事業概要 情報システムの高度化やセキュリティへの対応等、様々な課題への対応が必要となっている。 これらを踏まえ、庁内の情報システムを俯瞰して、現状分析及び評価、提言等を総合的に行う必要があることから、外部人材の専門的な知識を活用し、情報システム高度化への対応やセキュリティ対策等を実施する。 庁内 I C T推進及びセキュリティ対策の支援 45,739千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 庁内 I C T推進及びセキュリティ対策の支援 45,739千円 (2) 事業計画 ア 庁内 I C T推進支援 ・情報システムのライフサイクル全般（企画、調達、運用）の助言・支援 ・情報システム開発評価・運用評価の支援 ・評価項目の見直し及び情報システム化マニュアルの改訂 イ 情報セキュリティ対策支援 ・サイバー攻撃事案等に関する情報提供 ・情報セキュリティ関連規定の見直し ・情報セキュリティインシデント対応 ・職員に対する研修 (3) 事業効果 ア 庁内 I C T施策の計画的な推進とともに、セキュリティの高い電子県庁の構築が図られる。 【活動指標(アウトプット)】 庁内 I C T推進及びセキュリティ対策についての相談対応 セキュリティポリシーの改定支援 【成果指標(アウトカム)】 効果的な情報システムの調達、セキュリティ対策の強化					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	45,739							45,739	0
前年額	45,739							45,739	

事業内訳書

事業名	ＩＣＴ推進支援事業費		
単位事業名	庁内ＩＣＴ推進及びセキュリティ対策の支援	予算額	45,739千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	45,739	0	
合計	45,739	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	200	0	総合評価審査委員会委員謝金 10人分
委託料	45,539	0	埼玉県ICT推進支援業務及びセキュリティ対策支援業務
合計	45,739	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：情報システム戦略課
 担当名：県民サービス・システム共同化担当
 内線：2284 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N71	申請届出手続電子化推進事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	申請届出手続電子化推進事業費		
事業期間	平成14年度～	根拠法令	デジタル社会形成基本法 情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律			針路分野施策	08 0805	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsゴール SDGsターゲット	9 9-1
1 事業概要 電子県庁を実現するために不可欠な電子申請システム(電子申請共同システム)を運用する。 電子申請共同システムの運営 91,712千円				5 事業説明 (1) 事業内容 県民の利便性向上及び行政運営の簡素化・効率化を図るため、電子申請システムを運用する。 (2) 事業計画 電子申請共同システムの運用、電子化対象手続の拡大を行う。 (3) 事業効果 県、県警及び市町村が共同利用・運営する電子申請・届出サービスは、平成22年度にシステムをASPサービスに更改したことや、機能向上や利用促進を行っていることなどにより、利用件数が伸びており、県民生活の利便性が向上している。 電子申請利用件数(県・県警・市町村) 令和2年度：545,066件 令和3年度：1,080,332件 令和4年度：1,692,667件 令和5年度：1,366,926件 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 県がシステムを自己開発せず、民間事業者のシステムを利用して県民にサービスを提供するASP方式を採用し市町村と共同で導入したことにより、経費の削減が図られ、効率的なシステム運用を行っている。また、手続の電子化を職員が簡単に行うことができる機能や、イベントの申込み・アンケート調査にも簡単に利用できる機能を備えたことにより、職員のマンパワーが活用できる体制を整えている。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 市町村負担あり										
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置あり(単位費用算定)										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		諸 収 入								
決定額	91,712	36,464						55,248	30,800	
前年額	60,912	36,464						24,448		

事業内訳書

事業名	申請届出手続電子化推進事業費		
単位事業名	電子申請共同システムの運営	予算額	91,712千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	36,464	0	電子申請共同システム運用市町村等負担金
一般財源	55,248	30,800	
合計	91,712	30,800	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	5	0	研修参加用 3回
需用費	78	0	消耗品
役務費	3,470	0	マルチペイメントネットワークに係る手数料
委託料	87,972	30,800	電子申請共同システム提供業務委託 電子申請共同システム改修業務委託 データ連携機能改修業務委託
負担金、補助及び交付金	187	0	研修参加費

単位事業名	電子申請共同システムの運営	予算額	91,712千円
-------	---------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	91,712	30,800	

令和 7年度予算見積調書

課室名：情報システム戦略課
 担当名：業務効率化推進担当
 内線：2282 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N76	人事給与管理システム運営事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	電子計算運営費	
事業期間	昭和43年度～	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 9
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット 9-1
1 事業概要 人事給与管理システムを安全・確実に運用管理し、法制度改正などに対して迅速かつ正確な対応を行う。 人事給与管理システムの運用 227, 193千円				5 事業説明 (1) 事業内容 人事給与管理システムの運用保守を行う。 227, 193千円 (2) 事業計画 人事給与管理システムを安定・確実に運用し、制度改正等に対して迅速に対応を行う。 (3) 事業効果 人事給与管理システムの確実な運用により事務の効率化を図る。 (4) その他（前年度からの主な変更点） 電子帳票ソフトウェア賃借費用の皆減					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9, 500千円×2. 3人=21, 850千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		諸 収 入							
決定額	227, 193	2, 203						224, 990	132, 100
前年額	95, 093	2, 112						92, 981	

事業内訳書

事業名	人事給与管理システム運営事業費		
単位事業名	人事給与管理システムの運用	予算額	227,193千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 雑入	2,203	91	人事給与管理システムプログラム提供に係る（地独）埼玉県立病院 機構負担金 人事給与管理システム総合リハビリテーションセンター病院事業会 計・企業局・下水道局負担金
一般財源	224,990	132,009	
合計	227,193	132,100	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	207	0	人事給与管理システム運用保守業務 他自治体・関係機関との定例会等 2回
需用費	150	0	消耗品
委託料	226,634	132,072	人事給与管理システム運用保守費 制度改正費 全国町・字ファイル12か月分 サーバOSアップグレード対応費

単位事業名	人事給与管理システムの運用	予算額	227,193千円
-------	---------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	202	28	金融機関データ
合計	227,193	132,100	

令和 7年度予算見積調書

課室名：情報システム戦略課

担当名：県民サービス・システム共同化担当

内線：2294

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P14	統合プラットフォーム推進事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	電子計算運営費	
事業期間	平成27年度～	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 9
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット 9-1
1 事業の概要 共同クラウド化基盤を安定的に維持管理するとともに、参加団体・稼働システムを拡大する。 市町村システム共同クラウド化 40,671千円				5 事業説明 (1) 事業内容 共同クラウドの運用（共同クラウド基盤、県域ネットワーク、サポートデスク等） (2) 事業計画 埼玉県市町村共同クラウドの利用を促進し、参加団体・稼働システムの拡大を図る。 (3) 事業効果 庁内情報システム運用経費の削減、管理負担の軽減 システムのセキュリティレベルの向上とデータセンターの活用によるICT-BCPの向上 【活動指標(アウトプット)】 利用システムの増 【令和6年度当初：81システム、令和7年度末：102システム(見込)】 【成果指標(アウトカム)】 職員の運用負荷軽減・割り勘効果によるコスト減・セキュリティの向上					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 システム基盤の一括管理により、運用体制の見直しによる職員の業務負荷軽減・運用管理レベルの向上を図る。 また、クラウドサービスを利用することで、民間のクラウドサービス事業者が持つセキュリティ機能や災害時の対応力を活用する。					
3 地方財政措置の状況 なし				(5) 前年度からの主な変更点 市町村システム共同クラウドの新規開発システム減による費用減					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人=12,350千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		諸 収 入							
決定額	40,671	7,903						32,768	△80,997
前年額	121,668	7,161						114,507	

事業内訳書

事業名	統合プラットフォーム推進事業費		
単位事業名	市町村システム共同クラウド化	予算額	40,671千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	7,903	742	埼玉県市町村共同クラウド運用市町村等負担金
一般財源	32,768	△43,238	
合計	40,671	△42,496	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	40,671	△42,496	市町村システム共同クラウド化業務委託
合計	40,671	△42,496	

令和 7年度予算見積調書

課室名：情報システム戦略課

担当名：県民サービス・システム共同化担当

内線：2294

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N75	統合プラットフォーム推進事業費（内部管理経費）			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	電子計算運営費	
事業期間	平成27年度～	根拠法令	なし			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	9
						分野施策	0805 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット	9-1
1 事業概要 統合基盤上のシステムを通信面で安定的に運用していく。 共同クラウド化基盤を安定的に維持管理するとともに、参加団体・稼働システムを拡大する。 ホームページを安定的に維持管理するとともに、セキュリティの向上を図る。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 統合基盤運用 56,973千円 統合基盤の維持・連携に関する運用 イ 市町村システム共同クラウド化 1,903,188千円 共同クラウドの運用（共同クラウド基盤、県域ネットワーク、サポートデスク等） ウ ホームページ管理システム運営 106,206千円 ホームページシステムの安定的な維持管理 (2) 事業計画 ア 統合基盤運用 統合基盤上のシステムを安定的に維持管理する。 イ 市町村システム共同クラウド化 埼玉県市町村共同クラウドの利用を促進し、参加団体・稼働システムの拡大を図る。 ウ ホームページ管理システム運営 ホームページ管理システムを安定的に維持管理する。 (3) 事業効果 庁内情報システム運用経費の削減、管理負担の軽減 システムのセキュリティレベルの向上とデータセンターの活用によるICT-BCPの向上 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 システム基盤の一括管理により、運用体制の見直しによる職員の業務負荷軽減・運用管理レベルの向上を図る。 また、クラウドサービスを利用することで、民間のクラウドサービス事業者が持つセキュリティ機能や災害時の対応力を活用する。 (5) 前年度からの主な変更点 ア 統合基盤の廃止・拡張統合基盤との通信(令和7年12月まで) イ 市町村システム共同クラウドの稼働システム拡大 ウ 県ホームページのシステム運用					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.2=30,400千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		諸 収 入							
決定額	2,066,367							2,066,367	67,068
前年額	1,999,299	95						1,999,204	

事業内訳書

事業名	統合プラットフォーム推進事業費（内部管理経費）		
単位事業名	統合基盤運用	予算額	56,973千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	56,973	△300,000	
合計	56,973	△300,000	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	490	△31,547	緊急連絡用携帯電話
委託料	56,430	△268,453	統合基盤維持・連携費
使用料及び賃借料	53	0	統合基盤通信機器賃貸借料
合計	56,973	△300,000	

単位事業名	市町村システム共同クラウド化	予算額	1,903,188千円
-------	----------------	-----	-------------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,903,188	367,068	

単位事業名	市町村システム共同クラウド化	予算額	1,903,188千円
-------	----------------	-----	-------------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,903,188	367,068	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,903,188	367,068	市町村システム共同クラウド化業務委託
合計	1,903,188	367,068	

単位事業名	ホームページ管理システム運営	予算額	106,206千円
-------	----------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	106,206	0	
合計	106,206	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	106,206	0	ホームページ管理システム運営業務委託

単位事業名	ホームページ管理システム運営	予算額	106,206千円
-------	----------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	106,206	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：情報システム戦略課
 担当名：住基ネット・マイナンバー担当
 内線：2264 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
N72	住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費			一般会計	総務費	市町村振興費	市町村連絡調整費	住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費			
事業期間	平成11年度～	根拠法令	住民基本台帳法			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	9, 10, 16		
						分野施策	0805 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット	9-1, 10-4, 16-9		
1 事業概要				5 事業説明							
市町村の区域を越えた住民基本台帳に係る事務処理及び国の行政機関等や県に対する本人確認情報等の提供を行う「住民基本台帳ネットワークシステム」を運営する。				(1) 事業内容							
ア システム運営費等（義務的経費） 176,742千円				住民基本台帳ネットワークシステム（住基ネット）の運用管理を行う。				185,134千円			
イ システム運営費等 8,392千円				サーバー機器、業務端末等の賃借を行う。				11,583千円			
ウ 機器・回線賃借費用 11,583千円				セキュリティ研修、技術的検査を行う。				1,270千円			
エ セキュリティ対策費用 1,270千円				バックアップ媒体等消耗品の購入等を行う。				2,400千円			
オ 消耗品及び修繕費用等 2,400千円				本人確認情報等保護審議会を開催し審議を行う。				481千円			
カ 審議会費用・事務費等 481千円											
2 事業主体及び負担区分（県10/10）				(2) 事業計画							
				ア 事業の目標							
				住基ネットによる住民の利便性の向上と行政の合理化							
				イ 達成水準							
				住基ネットの適切かつ安定的な運用・管理を行う。							
				ウ 今後の計画及び事業展開							
				(ア) 地方公共団体情報システム機構へ運用監視業務の委託及び負担金の支出を行う。							
				(イ) 業務端末機器等の賃借及び保守管理を行う。							
				(ウ) 市町村に対して技術的支援、助言等を行う。							
				(エ) 利用課所・職員の権限管理、セキュリティ研修、監査等を実施する。							
				(オ) 住民基本台帳法に基づき、本人確認情報等保護審議会を開催する。							
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置あり（単位費用算定）				(3) 事業効果							
				ア 市町村の範囲を超えた住民基本台帳事務により、住民の利便性の向上、行政の効率化を図る。							
				イ 国等の行政機関への本人確認情報等の提供により、住民の利便性の向上、行政の効率化を図る。							
				ウ 公的個人認証サービスとの連携により、当該サービスの正確性を担保する。							
				エ マイナンバー制度を支える基盤システムとして、個人番号の生成や情報連携における符号生成を担保する。							
				【活動指標(アウトプット)】住民基本台帳ネットワークシステムの設置、運用管理など							
				【成果指標(アウトカム)】住民の利便性の向上							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.6人＝24,700千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比	
決定額	200,868								200,868	△7,032	
前年額	207,900								207,900		

事業内訳書

事業名	住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費		
単位事業名	システム運営費等（義務的経費）	予算額	176,742千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	176,742	△6,905	
合計	176,742	△6,905	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	115,909	△7,081	県ネットワーク運用管理 93,943千円 集約センター運用管理 21,966千円
負担金、補助及び交付金	60,833	176	地方公共団体情報システム機構への負担金 本人確認情報処理事務等に係るシステム運営費負担分
合計	176,742	△6,905	

単位事業名	システム運営費等	予算額	8,392千円
-------	----------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	8,392	188	

単位事業名	システム運営費等	予算額	8,392千円
-------	----------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	8,392	188	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	53	0	緊急連絡用携帯電話使用料
委託料	8,339	188	システム運用管理等業務委託
合計	8,392	188	

単位事業名	機器・回線賃借費用	予算額	11,583千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	11,583	0	
合計	11,583	0	

単位事業名	機器・回線賃借費用	予算額	11,583千円
-------	-----------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	2,178	0	地域機関回線帯域保障料
使用料及び賃借料	9,405	0	機器賃借料（サーバ、端末等）
合計	11,583	0	

単位事業名	セキュリティ対策費用	予算額	1,270千円
-------	------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,270	△168	
合計	1,270	△168	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	60	0	研修講師謝礼 3回分
委託料	990	△168	脆弱性検査委託料

単位事業名	セキュリティ対策費用	予算額	1,270千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	220	0	セキュリティ技術研修受講負担金 2人分
合計	1,270	△168	

単位事業名	消耗品及び修繕費用等	予算額	2,400千円
-------	------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,400	0	
合計	2,400	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	2,400	0	消耗品、修繕費
合計	2,400	0	

単位事業名	審議会費用・事務費等	予算額	481千円
-------	------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	481	△147	
合計	481	△147	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	138	0	本人確認情報等保護審議会 10人分
旅費	304	0	審議会委員費用弁償 10回 県内部監査等 50回
使用料及び賃借料	39	△147	審議会会場借上料 2回
合計	481	△147	

令和 7年度予算見積調書

課室名：土地水政策課
 担当名：見沼田圃・三富地域担当
 内線：2192 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P26	見沼田圃保全・活用・創造事業推進費				一般会計	総務費	企画費	企画調整費	見沼田圃保全・活用・創造事業推進費	
事業期間	平成 8年度～	根拠法令	見沼田圃の保全・活用・創造の基本方針				針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	11, 15
							分野施策	1001 みどりの保全と創出	SDGsターゲット	11-7, 11-a, 15-1
1 事業概要 「見沼田圃の保全・活用・創造の基本方針」に基づき、広域的な立場から治水機能を保持するため、土地利用に係る施策及び公有地化事業を行うとともに、公有地化した土地の利活用事業を行う。 ア 見沼田圃土地利用関係諸会議開催費 724千円 イ 見沼田圃公有地化事業費 232, 435千円 ウ 見沼田圃県民ふれあい事業費 45, 732千円 上記事業は県(77.1億円)、さいたま市(34億円)及び川口市(17億円)で積み立てを行った「さいたま環境創造基金」を財源として行っている。 令和6年度末の残高は約87億7千万円(見込み)である。					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 見沼田圃土地利用関係諸会議開催費 724千円 土地利用等について調整するため、県及び関係2市で構成する「保全・活用・創造のための連携会議」、「土地利用連絡会議」及び学識者等で構成する「土地利用審査会」を運営する。 イ 見沼田圃公有地化事業費 232, 435千円 基本方針により土地利用が著しく制限される場合等の土地の買取り、借受けを実施する。 見沼田圃周辺の景観の優れた斜面林を保全する。 ウ 見沼田圃県民ふれあい事業費 45, 732千円 公有地を適切に管理するとともに見沼田圃の保全・活用・創造に資する普及啓発をするための農業体験イベント等を実施する。 (2) 事業計画 ア 土地利用規制 見沼田圃の治水機能を維持するため、地元2市とも連携をしつつ、引き続き土地利用規制を行っていく。 イ 公有地化推進事業 基本方針により土地利用が著しく制限される場合等に関し買取り又は借受けによる公有地化を進めていく。 また、見沼田圃周辺斜面林を保全するため、地元市の公有地化を支援する。 ウ 県民ふれあい事業 見沼田圃にふれあうイベント等を実施するとともに、農業者等に公有地の貸付けを行う。 (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 ア 1.2haの土地の買取り・借受け イ 9の市民団体に委託し37の農業体験活動を実施 ウ 0.2haの斜面林をさいたま市により公有地化 【成果指標(アウトカム)】 ア 公有地34.4haの開発を抑止 イ 12.8haの公有地で農業体験型活動を通じて農地として利活用 ウ さいたま市・川口市が公有地化した斜面林2.1haの開発を抑止					
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		繰入金								
決定額	278, 891	278, 891							0	73, 591
前年額	205, 300	205, 300							0	

事業内訳書

事業名	見沼田圃保全・活用・創造事業推進費		
単位事業名	見沼田圃土地利用関係諸会議開催費	予算額	724千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ さいたま環境創造基金繰入金	724	0	
合計	724	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	608	0	見沼田圃土地利用審査会委員報酬 40人分
旅費	30	0	土地利用規制現地調査 65回 委員連絡調整 1回
需用費	50	0	消耗品
使用料及び賃借料	36	0	会議室使用料4回
合計	724	0	

単位事業名	見沼田圃公有地化事業費	予算額	232,435千円
-------	-------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ さいたま環境創造基金繰入金	232,435	70,692	
合計	232,435	70,692	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	18	0	現地調査 45回
需用費	102	0	消耗品
役務費	1,777	29	通信費、不動産鑑定料
委託料	26,898	10,729	測量委託費、登記嘱託委託料
使用料及び賃借料	1,238	△74	公有地借受賃料
公有財産購入費	124,749	0	公有地買取代

単位事業名	見沼田圃公有地化事業費	予算額	232,435千円
-------	-------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	77,000	60,000	見沼田圃斜面林公有地化支援の補助金
公課費	653	8	見沼代用水土地改良区賦課金164,000㎡分
合計	232,435	70,692	

単位事業名	見沼田圃県民ふれあい事業費	予算額	45,732千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ さいたま環境創造基金繰入金	45,732	2,899	
合計	45,732	2,899	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	184	32	運営委託事業審査評価委員報酬6人分×2日

単位事業名	見沼田圃県民ふれあい事業費	予算額	45,732千円
-------	---------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	72	0	現地調査旅費 団体指導87回、公有地管理70回、関係者説明45回
需用費	2,104	359	消耗品、設備修繕費
役務費	2,669	△329	通信費、公有財産維持管理費、公有地整備費、 公有地賠償責任保険料
委託料	35,346	2,470	N P O等民間団体委託、公有地維持管理委託 新たな担い手創出事業委託
使用料及び賃借料	435	29	公有地維持管理のための設備使用料 運営委託事業審査評価の会場使用料
工事請負費	4,922	338	公有地整備工事費
合計	45,732	2,899	

令和 7年度予算見積調書

課室名：土地水政策課
 担当名：水計画調整・水源地域対策担当
 内線：2191 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P25	水循環推進費				一般会計	総務費	企画費	企画調整費	水資源確保対策費	
事業期間	昭和60年度～	根拠法令	水循環基本法、雨水の利用の推進に関する法律				針路	02	県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール 6
							分野施策	0205	安全な水の安定供給と健全な水循環の推進	SDGsターゲット 6-1, 6-4
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 水循環推進費 308千円 (ア)「水の日」(8/1)・「水の週間」(8/1～7)関係行事を実施 (イ) 水循環に係る啓発資料の作成 イ 水資源対策協議会の運営 330千円 ウ 水源地域との交流事業(上下流交流事業) 2,721千円 (ア) 水のふるさと応援団事業 (イ) 水源わくわくセミナー (ウ) さいたまの水と森ふれあい事業 (2) 事業計画 ア 全日本中学生水の作文コンクール埼玉県表彰及び埼玉県水資源功績者表彰を実施するとともに、水循環に係る啓発資料の作成・更新を実施し、節水意識に係る普及啓発を行う。 イウ 本県における重要な水源であるダムおよび水源地域の保全に寄与するとともに、水源地を訪れ、水源地域の実情を学び、理解浸透を図る。 (3) 事業効果 上下流交流事業による健全な水循環の実現により、水源を確保し、安全な水の安定供給を継続する。 【活動指標(アウトプット)】 上下流交流事業3回実施 水循環啓発資料作成及びHP公開 水の作文コンクール県表彰等の実施 【成果指標(アウトカム)】 節水を意識している県民の割合84.6% 県民一人1日当たり水使用量の増加抑制309リットル 渇水時における水源の確保割合99.7% (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー活用、他団体との連携状況 作文コンクール表彰において、民間企業協賛の特別賞表彰を併せて行う。 上下流交流事業においては、各ダムの事業者、管理者、地元県市町の職員、NPO団体及び浦和レッズの協力							
上下流交流による水源地の地域振興を図るとともに、節水啓発や水利用の合理化及び有効利用を推進し、健全な水循環の構築を推進する。										
ア 水循環推進費 308千円										
イ 水資源対策協議会の運営 330千円										
ウ 水源地域との交流事業(上下流交流事業) 2,721千円										
2 事業主体及び負担区分(県10/10) ※一部事業は(水源地域対策基金10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円										

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
		繰入金	諸収入					
決定額	3,359	1,111	1,317				931	0
前年額	3,359	1,111	1,317				931	

事業内訳書

事業名	水循環推進費		
単位事業名	水循環推進費	予算額	308千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	308	0	
合計	308	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	19	0	関係団体との打ち合わせ 6回、当日対応 1回
需用費	189	0	消耗品
役務費	100	0	啓発資料作成
合計	308	0	

単位事業名	水資源対策協議会の運営	予算額	330千円
-------	-------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 水源地域対策基金繰入金	330	0	

単位事業名	水資源対策協議会の運営	予算額	330千円
-------	-------------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	330	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	330	0	バス賃借料 1回
合計	330	0	

単位事業名	水のふるさと応援団事業	予算額	187千円
-------	-------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 水源地域対策基金繰入金	109	0	
一般財源	78	0	
合計	187	0	

単位事業名	水のふるさと応援団事業	予算額	187千円
-------	-------------	-----	-------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	19	0	当日対応 1回
需用費	2	0	消耗品
役務費	16	0	通信費、傷害保険料
使用料及び賃借料	150	0	バス賃借料 1回
合計	187	0	

単位事業名	水源わくわくセミナー	予算額	2,242千円
-------	------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 水源地域対策基金繰入金	492	0	
諸収入・ 雑入	1,317	0	水源わくわくセミナー参加者負担金 水源わくわくセミナー企業局負担金

単位事業名	水源わくわくセミナー	予算額	2,242千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	433	0	
合計	2,242	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	168	0	関係団体との打ち合わせ 1回、当日対応 1回
需用費	364	0	食糧費、消耗品
役務費	582	0	通信費、傷害保険料
使用料及び賃借料	1,128	0	バス賃借料 1回
合計	2,242	0	

単位事業名	さいたまの水と森ふれあい事業	予算額	292千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 水源地域対策基金繰入金	180	0	
一般財源	112	0	
合計	292	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	14	0	当日対応 1回
需用費	12	0	消耗品
役務費	16	0	通信費、傷害保険料
使用料及び賃借料	250	0	バス賃借料 1回
合計	292	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：土地水政策課
 担当名：水計画調整・水源地域対策担当
 内線：2190 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P27	ダム水源地域重点公有化助成事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	水資源確保対策費	
事業期間	平成26年度～令和14年度	根拠法令	水源地域対策特別措置法			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	6, 11, 15, 17
						分野施策	0205 安全な水の安定供給と健全な水循環の推進	SDGsターゲット	6-1, 6-6, 11-5, 11-6
1 事業の概要 ダム水源地域について水源が損なわれるような土地売却を阻止するため、市町村による公有化を県と下流57市町で共同して支援し、県民共有の財産である水源を保全する。 ダム水源地域重点公有化助成事業費 100,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県水源地域対策基金を活用し、ダム水源地域の市町村の公有化経費について助成を行う。 ア ダム水源地域重点公有化助成事業費 100,000千円 ・土地取得費に係る補助 500千円/ha×100ha＝50,000千円 ・測量費、不動産鑑定費等に係る補助 50,000千円 (2) 事業計画 ア 対象市町と対象地域 対象市町：秩父市、飯能市、小鹿野町、神川町 対象地域：二瀬、浦山、滝沢、下久保、合角、有間ダムの集水域内の水源林(うち民有地約20,390haが対象) イ 補助対象経費及び補助率 対象経費：土地取得費、測量費、不動産鑑定費、事務費等(管理費については、10千円/haを上限に補助) 補助率：10/10 ウ 補助要件 埼玉県水源地域保全条例による届出、立入調査等によって水源が損なわれるような土地売却の恐れがあると認められ、当該土地の所在市町が公有化を決定したもの。 エ 財源 県営水道受水団体(57市町)との連携した対応を図るため水源地域対策基金を活用する。 オ 執行計画 迅速な対応を行うため、予め当初予算で予算措置し、補助要件が満たされた場合、補助する。 (3) 事業効果 水源が損なわれるような土地売却の防止、水源の保全 【活動指標(アウトプット)】水源が損なわれるような土地売却の阻止、公有化助成適用準備、公有化助成適用数 【成果指標(アウトカム)】公有化助成適用に係る準備、公有化適用によるダム水源地域全域における保全を維持 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 水源地域対策基金を活用して、県、下流地域の県営水道受水団体(57市町)及びダム所在市町の3者が連携					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人＝950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		繰入金							
決定額	100,000	100,000						0	0
前年額	100,000	100,000						0	

事業内訳書

事業名	ダム水源地域重点公有化助成事業費		
単位事業名	ダム水源地域重点公有化助成事業費	予算額	100,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 水源地域対策基金繰入金	100,000	0	
合計	100,000	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	100,000	0	市町によるダム水源地域の公有化経費について助成
合計	100,000	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：土地水政策課
 担当名：水計画調整・水源地域対策担当
 内線：2197 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P29	水源地域保全等支援事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	水資源確保対策費	
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	水源地域対策特別措置法			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	6, 11, 15, 17
						分野施策	0205 安全な水の安定供給と健全な水循環の推進	SDGsターゲット	6-1, 11-5, 15-2, 1
1 事業概要 安心安全な水資源の安定確保と災害防止のため、水源地域の保全に取り組む水源地域市町に対して交付金を交付する。 水源地域保全等支援事業費 12,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 水源地域保全等支援交付金 12,000千円 水源地域の秩父市、飯能市、小鹿野町、神川町の4市町に対して、水源林の整備や管理、災害対策など水源地域を保全するために要する費用に対して交付金を交付する。 (2) 事業計画 ア 対象市町 対象市町：秩父市、飯能市、小鹿野町、神川町 (3) 事業効果 ア 水源地域の適切な管理を促進することにより災害を防止し、水源涵養機能を充実させることにより、将来にわたり適切な水循環を維持し、安心安全な水資源を確保する。 【活動指標(アウトプット)】ダム水源地域を有する市町(4市町)への支援 【活動指標(アウトカム)】事業実施による水源地域保全による森林価値の増加 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー活用、他団体との連携状況 水源地域対策基金を活用して、県、下流域の県営水道受水団体(57市町)及びダム所在市町の3者が連携して水源地域を保全する。 (5) その他 水源地域いきいき振興事業費の単位事業である水源地域森林保全等交付金を令和3年度から拡充					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		繰入金							
決定額	12,000	7,800						4,200	0
前年額	12,000	7,800						4,200	

事業内訳書

事業名	水源地域保全等支援事業費		
単位事業名	水源地域保全等支援交付金	予算額	12,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 水源地域対策基金繰入金	7,800	0	
一般財源	4,200	0	
合計	12,000	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	12,000	0	水源地域の保全に取り組む市町村への交付金 (秩父市、飯能市、小鹿野町、神川町)
合計	12,000	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：土地水政策課
 担当名：水計画調整・水源地域対策担当
 内線：2197 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N98	公益財団法人 利根川・荒川水源地域対策基金事業費負担金			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	公益財団法人利根川・荒川水源地域対策基金事業費負担金	
事業期間	昭和52年度～令和 8年度	根拠法令	水源地域対策特別措置法			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	6
						分野施策	0205 安全な水の安定供給と健全な水循環の推進	SDGsターゲット	6-1, 6-4, 6-5, 6-b
1 事業の概要 水源地域整備事業を補完し、さめ細かな水源地域対策を行うために設立された、公益財団法人利根川・荒川水源地域対策基金が実施している事業費助成に対して、協定書に基づき負担金を支払う。 事業費負担金は、埼玉県水源地域対策基金から65%、一般財源から35%の割合で支出している。 事業費負担金 4,362千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 事業費負担金 (ア) 思川開発施設 4,362千円 栃木県が思川開発施設に係る水没関係住民のために実施する事業について助成を行う。 (2) 事業計画 基金事業は、ダム建設事業の補償や水源地域整備事業では不十分な点を補完するためのものであり、それぞれの事業の進捗に応じて、緊急性や必要性の高い事業を進めていく。 (3) 事業効果 地域住民が安心して生活再建、地域振興に取り組めることで、家屋移転やダム建設の促進に寄与する。 ・思川開発施設家屋移転数 平成26年度：80世帯(100%) (移転完了) ・思川開発施設概成 令和8年度予定					
2 事業主体及び負担区分 (県30.5/100) 他県69.5/100・事業者0									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		繰入金							
決定額	4,362	2,834						1,528	△6,218
前年額	10,580	6,876						3,704	

事業内訳書

事業名	公益財団法人 利根川・荒川水源地域対策基金事業費負担金		
単位事業名	事業費負担金	予算額	4,362千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 水源地域対策基金繰入金	2,834	△4,042	
一般財源	1,528	△2,176	
合計	4,362	△6,218	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	4,362	△6,218	公益財団法人利根川・荒川水源地域対策基金が実施している事業費助成に対する負担金(思川開発)
合計	4,362	△6,218	

令和 7年度予算見積調書

課室名：土地水政策課
 担当名：土地政策担当
 内線：2188

(単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P28		地価調査事業施行費			一般会計	総務費	企画費	土地対策費	国土利用計画法施行事務費	
事業期間		昭和50年度～	根拠法令	国土利用計画法施行令第9条			針路分野施策	09 0901	未来を見据えた社会基盤の創造 住み続けられるまちづくり	SDGsゴール 11 SDGsターゲット 11-3, 11-a
1 事業の概要 都道府県地価調査事業は、国土利用計画法に基づき都道府県を実施主体として、昭和50年度から全国的に実施されている公的土地評価制度の1つである。 地価調査事業は、全国統一基準で設定された調査地点について毎年7月1日における標準価格を不動産鑑定士の鑑定評価を求めた上で、都道府県知事が判定し結果を公表するものである。 この標準価格は、県民の土地取引の指標、公共用地の取得価格の算定基礎となり、公表することにより適正かつ合理的な地価形成及び土地取引が図られる。					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 地価調査事務 基準地の正常価格を判定するための地価調査(4月～9月)を行う。 基準地の地価(標準価格)について不動産鑑定士の鑑定評価を求めた上で、知事が判定し、結果を公表する。 (2) 事業計画 県内全域832地点における7月1日時点の地価(標準価格)を判定し、9月20日ごろ公表する。 宅地 829地点 林地 3地点 (3) 事業効果 判定された標準価格は、県民の土地取引の指標、公共用地の取得価格の基礎となり、また、価格を公表することにより、適正かつ合理的な地価形成及び土地取引が図られる。 【活動指標(アウトプット)】 県内全域832地点の地価の公表。 【成果指標(アウトカム)】 公表された最新の地価調査結果が一般の土地取引・評価・審査の公的指標となり、適正価格での土地取引・評価が促進される。 (4) 県民・民間活力、職員マンパワーの活用、他団体との連携状況 国家資格者である不動産鑑定士が鑑定評価を実施しているとともに、不動産鑑定士で組織された埼玉県不動産鑑定士協会の協力を得ながら、分科会形式による価格検討の実施をはじめ全県にわたる不動産のネットワークを利用して調査を実施している。					
地価調査事務 61,811千円										
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税単位費用(包括算定分－人口－1企画費－(10)土地対策費)										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人＝9,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	61,811								61,811	0
前年額	61,811								61,811	

事業内訳書

事業名	地価調査事業施行費		
単位事業名	地価調査事務	予算額	61,811千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	61,811	0	
合計	61,811	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	110	0	地価調査意見交換会委員報酬 7人分
旅費	21	△49	会議出席 1回、現地調査 2回
需用費	385	△161	消耗品
役務費	73	△1	資料郵送代
委託料	61,209	210	地価調査事業委託料
使用料及び賃借料	13	1	地価調査意見交換会会議室使用料 1回
合計	61,811	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：土地水政策課
担当名：総務・国土調査担当
内線：2186 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
N99	地籍調査事業費				一般会計	総務費	企画費	土地対策費	国土調査費	
事業期間	昭和27年度～	根拠法令	国土調査法第9条の2第1項 国土調査促進特別措置法第3条第1項				針路 分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0901 住み続けられるまちづくり	SDGsゴール 11 SDGsターゲット 11-3	
1 事業概要 現状の登記簿や公図の多くは、明治初期の測量を受け継いだもので、正確さに欠けているものも多い。 そこで、地籍調査(土地の所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積の測量)を実施し、地籍の明確化を図り、災害復旧の迅速化、公共事業の円滑化、境界トラブルの未然防止等に資するものである。 ア 地籍調査事業 373,473千円 イ 連絡調整等事務費 296千円 ウ 準備支援事務費 245千円 エ (公社)全国国土調査協会等負担金 196千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 地籍調査事業 373,473千円 地籍調査を実施する22市町へ補助金を交付する。(事業費の3/4) イ 連絡調整等事務費 296千円 市町村が行う地籍調査事業について、県が行う検査や指導等に要する経費。 ウ 準備支援事務費 245千円 地籍調査に未着手又は休止の市町に対する事業着手又は再開を促すための経費。 エ (公社)全国国土調査協会等負担金 196千円 講習会参加、積算基準等の技術支援、会員間の情報交換を目的として協会活動に参加する。 (2) 事業計画 【令和7年度事業計画】 ア 事業費 497,964千円 イ 事業量 4.36km ² ウ 補助対象 22市町 (3) 事業効果 (令和5年度末時点) ア 昭和27年度から調査を開始し、県内44市町村において1,052km ² を実施した。土地区画整理事業地などについて国土調査法に基づく手続を行い指定を受けた面積を加えると、調査済面積は1,149km ² となる。 イ 令和5年度末の進捗率33%で、全国30位(全国平均53%)である。三大都市圏では11都府県で本県が最も進んでいる状況にある。 令和5年度実績 事業量：5.55km ² 決算額：213,064千円 令和5年度末進捗率33% 1,149km ² ÷3,520km ² (公有水面及び国有林を除いた面積)					
2 事業主体及び負担区分 ア (国1/2・県1/4)市町村1/4 イ (国1/2・県1/2) ウ (県10/10) エ (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 ア 地籍調査事業の地方負担額の8割については、特別交付税措置あり。										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.1人=19,950千円										
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比		
		国庫支出金	繰入金							
決定額	374,210	249,130	8,785				116,295	14,262		
前年額	359,948	239,757	10,011				110,180			

事業内訳書

事業名	地籍調査事業費		
単位事業名	地籍調査事業	予算額	332,925千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 企画費補助金	221,950	13,145	国土調査費補助金 補助率2/3 社会資本整備総合交付金 補助率定額 社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助金 補助率2/3
一般財源	110,975	6,572	
合計	332,925	19,717	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	332,925	19,717	地籍調査事業費補助金 22市町
合計	332,925	19,717	

単位事業名	水源林重点対策地籍調査事業	予算額	40,548千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 企画費補助金	27,032	△3,772	国土調査費補助金 補助率2/3 社会資本整備総合交付金 補助率定額

単位事業名	水源林重点対策地籍調査事業	予算額	40,548千円
-------	---------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 水源地域対策基金繰入金	8,785	△1,226	
一般財源	4,731	△660	
合計	40,548	△5,658	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	40,548	△5,658	地籍調査事業費補助金(水源林重点対策) 3市町
合計	40,548	△5,658	

単位事業名	連絡調整等事務費	予算額	296千円
-------	----------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 企画費補助金	148	0	国土調査費補助金 補助率1/2

単位事業名	連絡調整等事務費	予算額	296千円
-------	----------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	148	6	
合計	296	6	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	146	8	国土交通省連絡調整 1回×6人 県内市町村工程検査及び連絡調整 1回×46人 国土交通大学校研修 10日 関東ブロック担当者講習会 4日 関東ブロック実務講習会 1日
需用費	150	△2	消耗品 印刷製本費
合計	296	6	

単位事業名	準備支援事務費	予算額	245千円
-------	---------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	245	196	
合計	245	196	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	129	129	地籍アドバイザー派遣 14回分
旅費	95	53	県内市町連絡調整 15回×3人
需用費	6	△1	消耗品
使用料及び賃借料	15	15	会場使用料 1回
合計	245	196	

単位事業名	(公社) 全国国土調査協会等負担金	予算額	196千円
-------	-------------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	196	7	
合計	196	7	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	196	7	(公社) 全国国土調査協会等負担金
合計	196	7	

令和 7年度予算見積調書

課室名：土地水政策課

担当名：土地政策担当

内線：2188

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P30	所有者不明土地対策促進事業費			一般会計	総務費	企画費	土地対策費	国土調査費	
事業期間	令和 7年度～ 令和 9年度	根拠法令	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法第5条3項			針路 分野施策	09 0901	未来を見据えた社会基盤の創造 住み続けられるまちづくり	SDGsゴール 11 SDGsターゲット 11-3
1 事業概要 人口減少や高齢化の進展等を背景とした所有者不明土地問題に対応するため、県・市町村・関係団体が連携し、空き家対策と所有者不明土地対策の一体的・総合的な対策を強化する。 また、管理の適正化等に係る実務的なマニュアルを作成するなど市町村の所有者不明土地対策を支援する。 ア 空き家・所有者不明土地対策連携事業 350千円 イ 所有者不明土地対策支援事業 2,985千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 空き家・所有者不明土地対策連携事業 350千円 イ 所有者不明土地対策支援事業 2,985千円 (2) 事業計画 ア 県・県内全市町村・関係団体が構成する「埼玉県空き家・所有者不明土地対策連絡会議」を活用し、空き家対策と所有者不明土地対策の一体的・総合的な対策を強化する。 イ 所有者不明土地対策の着実な推進のため、管理の適正化等に関する実務的なマニュアルを作成する。 (3) 事業効果 ア 市町村の空き家対策・所有者不明土地対策の一体的取組(両計画の一体的整備、空き家・空き地バンクの設置、空家除去後の跡地の利活用等)、関係団体との官民連携(相続・登記制度の周知・啓発等)を推進 イ 市町村の所有者不明土地対策の事務処理の円滑化・効率化等を支援 【活動指標(アウトプット)】連絡会議の開催(全体会2回、専門部会6回)、実務的なマニュアルの作成 【成果指標(アウトカム)】土地の有効活用や適切な管理が図られ、良好な住環境の維持向上や地域経済の活性化が図られる。 対策計画の策定市町村数 令和6年度0団体→令和9年度63団体 県内の所有者不明土地の割合 9%(R5末時点)→6%(R9末時点) (4) 県民・民間活力、職員マンパワーの活用、他団体との連携状況 ・ 「埼玉県空き家・所有地不明土地対策連絡会議」を通じた市町村及び関係団体との連携 構成員：県(建築安全課、住宅課、土地水政策課)、全63市町村(空き家部門、所有者不明土地部門) 関係団体(司法書士会、行政書士会など17団体)、オブザーバー(国交省関東地方整備局、法務省さいたま地方法務局) ・ 対策の着実な推進のため、令和6年度中に他県等の事例を参考に、複数の市町村と合同で「対策計画策定の手引き」を作成、市町村へ情報提供					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円									

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	3,335							3,335	3,335
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	所有者不明土地対策促進事業費		
単位事業名	空き家・所有者不明土地対策連携事業	予算額	350千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	350	350	
合計	350	350	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	200	200	専門部会講師謝礼金 2回分
使用料及び賃借料	150	150	専門部会会議室使用料 3回
合計	350	350	

単位事業名	所有者不明土地対策支援事業	予算額	2,985千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,985	2,985	
合計	2,985	2,985	

単位事業名	所有者不明土地対策支援事業	予算額	2,985千円
-------	---------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,985	2,985	管理不全土地等に対する実務マニュアル作成業務委託料
合計	2,985	2,985	

令和 7年度予算見積調書

課室名：計画調整課
担当名：計画・地方創生担当
内線：2141

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P1	データ分析に基づく事業構築・検証支援事業				一般会計	総務費	企画費	企画調整費	総合行政推進費	
事業期間	令和 7年度～	根拠	なし				針路		SDGsゴール	17
	令和 9年度	法令							SDGsターゲット	17-17
1 事業概要 事業の見直しや新たな施策の立案、事業実施後の効果検証に生かすため、インターネット調査（ネットリサーチ）を実施し、EBPMに基づく事業の推進を図る。 企画立案・効果検証のためのインターネット調査 7,700千円				5 事業説明 (1) 事業内容 特に県民のニーズや認知度などの把握が必要な事業を対象に、インターネット調査を実施する。 ア 新規重点施策の立案 立案に際しニーズ等の把握や、効果測定に必要な定量的な成果指標を設定するために調査が必要な事業を対象に実施 イ 既存事業の検証 成果指標を定量化できていない事業を対象に実施 (2) 事業計画 ア 年間調査数 20調査（テーマ） イ 調査対象 県内在住3,800人(5調査・10圏域別)・1,000人(15調査・全県) ウ 1調査あたり設問数 15問（+年齢等基本情報3問） エ スケジュール (ア) 調査実施年度の「翌年度の新規重点施策」に反映 ・当該年度 4～7月：現状分析 8～10月：調査項目検討 11～1月：調査実施、結果分析 (イ) 調査実施年度の「既存事業」の予算要求に反映 4～6月：調査項目検討 7～8月：調査実施 8～9月：調査結果分析 9～10月：成果指標検討 (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 インターネット調査の実施回数（年20テーマ調査） 【成果指標(アウトカム)】 事業成果の検証を踏まえた事業内容の見直し等を実施（新規15事業 既存5事業）						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	7,700								7,700	7,700
前年額	0								0	

事業内訳書

事業名	データ分析に基づく事業構築・検証支援事業		
単位事業名	データ分析に基づく事業構築・検証支援事業	予算額	7,700千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7,700	7,700	
合計	7,700	7,700	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	7,700	7,700	企画立案・効果検証のためのインターネット調査業務委託
合計	7,700	7,700	

令和 7年度予算見積調書

課室名：計画調整課
担当名：総括・SDGs推進担当
内線：2134 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N91	総合計画推進費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	総合行政推進費	
事業期間	平成16年度～	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 16, 17
						分野施策	0806	多様な主体による地域社会づくり	SDGsターゲット 16-6, 16-b, 17-14
1 事業概要 「埼玉県5か年計画」に設定した指標の達成状況や県民満足度調査等に基づく施策評価等を実施するとともに、EBPMの手法を用いた施策立案を推進し、同計画を着実に実行する。 また、大学と地域との連携など新たな政策形成の推進を図る。 ア 総合計画の推進 8,518千円 イ 新たな政策形成の推進 20千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 総合計画の推進 (ア) 埼玉県5か年計画に設定した指標の達成状況や県民満足度調査に基づく施策評価を実施する。 (イ) まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本指標等の検証等を行う。 (ウ) 次期5か年計画の策定 イ 新たな政策形成の推進 大学との連携を推進し、新たな政策形成につなげる。 (2) 事業計画 ア 県民満足度調査 (ア) 調査準備（入札等）、調査実施、調査結果集計・分析 4～10月 (イ) 施策評価へ反映、調査結果・施策評価結果の公表 8～12月 イ 第3期埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略 (ア) 有識者会議の開催 7月～ ウ 次期5か年計画の策定 (ア) 計画骨子作成 4～9月 (イ) 計画素案作成 9月～ エ 新たな政策形成の推進 (ア) 埼玉大学等の学生による政策提言の実施 11月 (イ) 大学の地域連携に関するアンケート調査等の実施 5～6月 (ウ) 連携事例等の県ホームページによる情報発信 9月					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×15.5人＝147,250千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	8,538							8,538	1,214
前年額	7,324							7,324	

事業内訳書

事業名	総合計画推進費		
単位事業名	総合計画の推進	予算額	8,518千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	8,518	1,214	
合計	8,518	1,214	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,041	202	まち・ひと・しごと創生有識者会議委員謝金 16人分 次期5か年計画の策定 有識者会議意見聴取謝金 10人分
旅費	240	96	まち・ひと・しごと創生有識者会議に係る打ち合わせ等
需用費	356	43	まち・ひと・しごと創生有識者会議等お茶代 消耗品費、印刷製本費
役務費	221	204	まち・ひと・しごと創生有識者会議資料送付 次期5か年計画の策定 各種情報取得料
委託料	6,600	649	県民満足度調査委託
使用料及び賃借料	60	20	まち・ひと・しごと創生有識者会議等会場借上料 2回分

単位事業名	総合計画の推進	予算額	8,518千円
-------	---------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	8,518	1,214	

単位事業名	新たな政策形成の推進	予算額	20千円
-------	------------	-----	------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	20	0	
合計	20	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	10	0	講師謝金
使用料及び賃借料	10	0	会場借上料
合計	20	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：計画調整課
 担当名：総括・SDGs推進担当
 内線：2134 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N92	政策情報調査研究費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	総合行政推進費		
事業期間	昭和42年度～	根拠法令	なし				針路分野施策	SDGsゴール	16	
								SDGsターゲット	16-6	
1 事業概要 多様化する行政ニーズに的確に対応するため、本県の経済動向などの総合的把握及び分析を行い、行財政運営の判断材料とする。 政策情報の把握及び分析 3,538千円				5 事業説明 (1) 事業内容 本県の経済動向を総合的に把握及び分析し、ホームページ等で公表する。 (2) 事業計画 埼玉県経済動向調査等の実施 (3) 事業効果 政策情報の総合的な把握及び分析による行財政運営への活用 【活動指標（アウトプット）】 埼玉県経済動向調査の結果公表 1回/月 県職員向け経済教室での情報提供 4回/年 経済分析に基づく助言・報告 随時 【成果指標（アウトカム）】 経済分析に基づく議会答弁 随時 経済分析結果を活用した埼玉県5か年計画等の進捗管理・指標分析 随時						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	3,538							3,538	90	
前年額	3,448							3,448		

事業内訳書

事業名	政策情報調査研究費		
単位事業名	政策情報の把握及び分析	予算額	3,538千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,538	90	
合計	3,538	90	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	3,342	90	非常勤職員報酬
旅費	196	0	非常勤職員通勤手当
合計	3,538	90	

令和 7年度予算見積調書

課室名：計画調整課
担当名：計画・地方創生担当
内線：2143

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P4	企業版ふるさと納税推進事業			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	総合行政推進費	
事業期間	令和 6年度～令和11年度	根拠法令	なし			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	17
						分野施策	0802 地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsターゲット	17-17
1 事業概要 企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）の推進を通じて、本県におけるより一層のまち・ひと・しごと創生を実現する。 ア 企業版ふるさと納税事業紹介動画新規作成、更新 1,452千円 イ 企業版ふるさと納税を検討する県外企業へのアプローチ強化 13,521千円				5 事業説明 (1) 事業内容 企業版ふるさと納税の推進に向けて事業紹介動画を新たに作成、更新する。また、寄附企業とのマッチング支援業者と成果報酬型委託契約を締結するほか、県職員自ら企業訪問や企業への資料等の郵送を行う。 ア 企業版ふるさと納税事業紹介動画新規作成、更新 1,452千円 企業版ふるさと納税の事業紹介動画を新たに作成または内容を更新する。 イ 企業版ふるさと納税を検討する県外企業へのアプローチ強化 13,521千円 企業版ふるさと納税マッチング支援事業者と成果報酬型委託契約締結する。 企業版ふるさと納税による寄附を検討する企業への訪問や資料等の郵送を行う。 (2) 事業計画 ア 企業版ふるさと納税事業紹介動画新規作成、更新 ⑦ 作成時期 4月～6月 ⑧ 公開期間 7月～3月 イ 企業版ふるさと納税を検討する県外企業へのアプローチ強化 ⑦ 委託契約締結 4月 ⑧ 事業期間 4月～3月 (3) 事業効果 本県への企業版ふるさと納税が推進され、より一層のまち・ひと・しごと創生が実現する。 【活動指標(アウトプット)】企業版ふるさと納税による寄附獲得額のうち直接寄附獲得のためアプローチ企業数 100社／年 【成果指標(アウトカム)】企業版ふるさと納税による寄附獲得総額 R7 100,000千円／年 R8 105,000千円／年 R9～R11 125,000千円／年 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 企業とのマッチング会への職員の参加等により、本事業と並行して企業版ふるさと納税の推進を図る。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人＝9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	14,973							14,973	2,521
前年額	12,452							12,452	

事業内訳書

事業名	企業版ふるさと納税推進事業		
単位事業名	企業版ふるさと納税事業紹介動画新規作成、更新	予算額	1,452千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,452	0	
合計	1,452	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,452	0	事業紹介動画作成業務委託

単位事業名	企業版ふるさと納税事業紹介動画新規作成、更新	予算額	1,452千円
-------	------------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,452	0	

単位事業名	企業版ふるさと納税を検討する県外企業へのアプローチ強化	予算額	13,521千円
-------	-----------------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	13,521	2,521	
合計	13,521	2,521	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	300	300	企業訪問出張旅費
役務費	21	21	資料等郵送代
委託料	13,200	2,200	企業版ふるさと納税成果報酬型委託
合計	13,521	2,521	

令和 7年度予算見積調書

課室名：計画調整課
 担当名：総括・SDG s 推進担当
 内線：2133 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
p2	埼玉版SDG s 推進費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	埼玉版SDGs推進費	
事業期間	令和 2年度～令和12年度	根拠法令	なし			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 17 SDGsターゲット 17-17	
1 事業概要 あらゆる人に居場所があり、活躍でき、安心して暮らせる「日本一暮らしやすい埼玉」を実現するため、多様なステークホルダーとの協働を通じてSDG s を推進する。 ア 埼玉県SDG s 官民連携プラットフォームの運営 1,196千円 イ 埼玉県SDG s パートナー登録制度の推進 1,595千円 ウ 埼玉版SDG s 推進アプリの実施 8,080千円 エ 広報による普及啓発 1,016千円				5 事業説明 (1)事業内容 埼玉版SDG s を推進するため、全てのステークホルダーが自主的にSDG s に取り組める環境を全県的に整え、活動を支援していく。 ア 埼玉県SDG s 官民連携プラットフォームの運営 1,196千円 企業・団体等の連携構築の場の運営 イ 埼玉県SDG s パートナー登録制度の推進 1,595千円 自らSDG s に取り組む企業・団体等の登録制度の実施 ウ 埼玉版SDG s 推進アプリの運営 8,080千円 ワンチーム埼玉でSDG s を推進するためのスマートフォンアプリの運営 エ 広報による普及啓発 1,016千円 イベント等でのパネル等を活用した普及啓発 (2)事業計画 ・プラットフォームの会員企業・団体数の拡大を図る。 ・プラットフォームの分科会の設置や開催等を通じ、SDG s の実践に結びつける。 ・埼玉県SDG s パートナー登録者数の拡大を図る。 ・毎日SDG s チェックや、SDG s クイズ、イベント参加等に活用できるアプリを展開する。 ・普及啓発については、より県民に身近な市町村とも協力して実施する。 ・行政、有識者、各種団体等の関係者から、埼玉版SDG s の推進に向けた意見聴取を実施する。 (3)事業効果 ・県民及び県内企業・団体等のSDG s の認知度の向上 ・SDG s に取り組んでいる県民及び県内企業・団体等の増加 【活動指標(アウトプット)】 シンポジウムの開催(年3回)、SDG s パートナー登録企業・団体の募集(年3回) 埼玉県SDG s の推進アプリの県民及び教育機関の利用、SDG s 普及イベントの開催(年7回) 【成果指標(アウトカム)】 プラットフォーム会員数 年300者増、SDG s パートナー登録者数 年300者増					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.5名=33,250千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		寄 附 金							
決定額	11,887	1,900						9,987	0
前年額	11,887	4,100						7,787	

事業内訳書

事業名	埼玉版SDGｓ推進費		
単位事業名	埼玉県SDGｓ官民連携プラットフォームの運営	予算額	1,196千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,196	0	
合計	1,196	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	111	0	講師謝金 4回分
旅費	215	0	市町村、企業との打ち合わせ 45回 他県ヒアリング 1回
需用費	16	0	消耗品
役務費	142	△500	講師派遣手数料
使用料及び賃借料	56	△156	会場使用料 2回
負担金、補助及び交付金	656	656	シンポジウム(地方創生フォーラム)開催負担金

単位事業名	埼玉県SDGs官民連携プラットフォームの運営	予算額	1,196千円
-------	------------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,196	0	

単位事業名	埼玉県SDGsパートナー登録制度の推進	予算額	1,595千円
-------	---------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,595	0	
合計	1,595	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,352	0	登録証購入費 300者分 登録証印刷費 300者分
役務費	243	0	登録証郵送費 300者分
合計	1,595	0	

単位事業名	埼玉版ＳＤＧｓ推進アプリの実施	予算額	8,080千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
寄附金・ 企画費寄附金	1,900	800	地方創生応援税制寄附金
一般財源	6,180	△800	
合計	8,080	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	8,080	0	埼玉版ＳＤＧｓ推進アプリ保守契約及び改修業務委託
合計	8,080	0	

単位事業名	広報による普及啓発	予算額	1,016千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,016	0	

単位事業名	広報による普及啓発	予算額	1,016千円
-------	-----------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,016	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,016	0	啓発品等購入費
合計	1,016	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：計画調整課
 担当名：総括・SDG s 推進担当
 内線：2133 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
p3	企業のSDG s 情報開示支援及び認証事業			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	埼玉版SDGs推進費	
事業期間	令和7年度～令和12年度	根拠法令	なし			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール SDGsターゲット	17 17-17
1 事業概要 中小企業等が取引先に求められるSDG s の具体的な取組項目を整理し、SDG s の取組に関する情報開示の重要性を認識してもらうとともに、情報開示を促す仕組みを構築する。 加えて、高いレベルで取り組んでいる企業等を認証する制度の創設を通じて、県内中小企業全体にSDG s の取組を普及させる。 ア 企業のSDG s の取組情報の開示支援 1,300千円 イ 認証制度の広報・運用 7,172千円				5 事業説明 (1)事業説明 ア 企業のSDG s の取組情報の開示支援 1,300千円 SDG s の具体的な取組項目を開示するための支援ツールを作成し、県内中小企業等を開示を促す。 イ 認証制度の広報・運用 7,172千円 令和7年度は上半期に制度の広報、下半期から認証の受付を開始し、審査する。認証企業を県でPRする。 (2)事業計画 ア 企業のSDG s の取組情報の開示支援 ・情報開示項目に関するテスト施行(4月～6月) ・情報開示支援ツール作成(4月～7月) ・県内企業へのツール広報、展開(9月～) イ 認証制度の広報・運用 ・認証制度のロゴ作成、広報(5月～10月) ・第1回認証申請受付(10月) ・受付書類及びヒアリングによる審査(10月～11月) ・審査会開催(12月) ・認証企業公表、PR(1月～3月) (3)事業効果 ・情報開示企業及び認証企業の認知度及び企業価値向上、県内企業のSDG s の取組促進 【活動指標(アウトプット)】 取組情報開示支援ツールの作成及び公表、企業が関心の高い経済誌への記事掲載(年1回) 埼玉県SDG s 認証制度による審査(年1回 35者審査) 【成果指標(アウトカム)】 開示支援ツールの利用企業数 年100者程度(令和8年度以降は年200者) 埼玉県SDG s 認証制度による認証企業 年25者(令和8年度以降は年50者) 令和9年度時点：①開示支援ツールの利用企業数 500者程度 ②SDG s に取り組む企業等の割合 19.2%(令和6年)⇒33%(令和9年) ③認証企業等 計125者 ④認証企業の「今後の取組」に関する目標達成企業数 100者					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=18,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	8,472							8,472	8,472
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	企業のSDGs情報開示支援及び認証事業		
単位事業名	企業のSDGsの取組情報の開示支援	予算額	1,300千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,300	1,300	
合計	1,300	1,300	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,300	1,300	SDGs取組情報開示支援ツールの広報
合計	1,300	1,300	

単位事業名	認証制度の広報・運用	予算額	7,172千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7,172	7,172	
合計	7,172	7,172	

単位事業名	認証制度の広報・運用	予算額	7,172千円
-------	------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	205	205	企業審査同行 35回 先進自治体視察 1回
需用費	175	175	認証企業配布物作成費
委託料	6,792	6,792	S D G s 認証審査委託
合計	7,172	7,172	

令和 7年度予算見積調書

課室名：地域政策課
 担当名：総務・自治連携担当
 内線：2765 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P21	各種団体補助			一般会計	総務費	総務管理費	諸費	自衛官募集事務費	
事業期間	昭和40年度～	根拠法令	なし				針路分野施策	SDGsゴール	16
1 事業概要 埼玉県防衛協会の運営の充実を図るため、同協会の行う防衛意識の普及・高揚や自衛隊と県民との相互交流を通じた理解の向上、自衛官募集への協力・支援など活動の一層の進展を支援し、県が行う自衛隊募集活動の効果をより一層高めていく。 埼玉県防衛協会への補助金 230千円				5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県防衛協会の実施事業に対する補助 (2) 事業計画 ・防衛関係の啓蒙資料等の配付 ・友好協力団体との交流および連絡・協調 ・自衛隊主要行事への参加、自衛隊駐屯地、基地等の研修と見学、交流・親睦の増進 ・自衛隊埼玉地方協力本部の自衛官募集活動に協力支援 (3) 事業効果 ・自衛隊音楽演奏会の開催・啓蒙資料配付、全国防衛協会連合会の会報配付（3月毎） ・協力団体長会議（年4回程度）、定期総会、賀詞交歓会 ・自衛官候補生の入隊式、卒業式、各種記念行事の参加、入間基地・大宮駐屯地等の催物等に参加 ・募集広報官の激励、自衛隊記念日広告、隊員募集お願い文書の送付、自衛隊募集用カレンダーの配付					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人＝950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	230							230	0
前年額	230							230	

事業内訳書

事業名	各種団体補助		
単位事業名	防衛協会への補助金	予算額	230千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	230	0	
合計	230	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	230	0	埼玉県防衛協会への補助金
合計	230	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：地域政策課

担当名：総務・自治連携担当

内線：2778

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P18	埼玉県分権推進交付金			一般会計	総務費	市町村振興費	市町村連絡調整費	地方分権推進事業費		
事業期間	平成11年度～	根拠法令	地方財政法第28条第1項			針路分野施策	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築 0806 多様な主体による地域社会づくり	SDGsゴール SDGsターゲット	17 17-14, 17-17	
1 事業の概要 「知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例」に規定する事務を行う市町村に対して、その事務処理に要する経費を交付する。 地方財政法第28条第1項において、「都道府県がその事務を市町村が行うこととする場合においては、都道府県は、当該市町村に対し、その事務を執行するに要する経費の財源について必要な措置を講じなければならない」と規定されている。 埼玉県分権推進交付金 747,815千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 移譲事務 678,881千円 イ 経由事務 68,934千円 (ア) 新規移譲・移譲拡大する事務（9事務） 78,957千円 (ア) 事務範囲が拡大する事務（2事務） 501千円 (イ) それ以外の事務 599,924千円 (イ) それ以外の事務 68,433千円 ※上記のほか3事務は所管課が別途交付 (2) 事業計画 「埼玉県権限移譲方針(令和2年3月策定)」に基づき移譲対象事務とする162事務の移譲を推進 (3) 事業効果 住民に身近な行政について、市町村の自主的な判断と責任において決定できるようになり、住民サービスの向上や市町村における総合行政の展開が図られる。 ○移譲事務数 令和2年度 157事務（新規 0事務） 令和3年度 158事務（新規 1事務） 令和4年度 156事務（新規 0事務 法令移譲による削除2事務） 令和5年度 156事務（新規 0事務） 令和6年度 152事務（新規 0事務 事務廃止による削除4事務） 令和7年度 155事務（新規 3事務(見込)※R7年度途中の移譲含む） 【活動指標(アウトプット)】市町村に対し、移譲をした事務に係る経費を財政支援 【成果指標(アウトカム)】市町村が移譲を受けた事務を適正に執行 (4) その他 【前年度からの変更点】 ・人件費単価の変更[4,225円/時間(令和6年度)→4,269円/時間(令和7年度)] ・移譲拡大による増 ・処理件数・処理時間・人件費単価の見直し等による減						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 市0										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.6人=24,700千円										

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	747,815						747,815	24,594
前年額	723,221						723,221	

事業内訳書

事業名	埼玉県分権推進交付金		
単位事業名	埼玉県分権推進交付金	予算額	747,815千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	747,815	24,594	
合計	747,815	24,594	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	747,815	24,594	「知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例」に規定する事務を行う市町村への交付金 63市町村分
合計	747,815	24,594	

令和 7年度予算見積調書

課室名：地域政策課
担当名：地域振興担当
内線：2776

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P20	地域の魅力PR事業			一般会計	総務費	市町村振興費	市町村連絡調整費	地域づくり推進事業費		
事業期間	令和 7年度～令和 9年度	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	9, 11
						分野施策	0802	地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsターゲット	9-2, 11-a
1 事業概要 県内にある「逸品」の魅力を新たな切り口で県外の方へ発信することで「食べたい」「買いたい」「行きたい」の気持ちを喚起させ、埼玉県「ファン(応援者)」の増加を図る。 メタバース空間を活用した埼玉県「逸品」PR事業 3,750千円				5 事業説明 (1) 事業内容 メタバース空間を活用した埼玉県「逸品」PR事業 3,750千円 (2) 事業計画 よりすぐりの「コト」体験を「バーチャル埼玉」ブース内で発信する。 (3) 事業効果 県内にある「逸品」の魅力を新たな切り口で県外の方へ発信することで「食べたい」「買いたい」「行きたい」の気持ちを喚起させ、埼玉県の「ファン(応援者)」の増加が図られる。 【活動指標(アウトプット)】 メタバース空間における「逸品」の紹介(63市町村) 【成果指標(アウトカム)】 メタバース空間におけるイベント等参加ユーザー数(延べ1,260人) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 市町村、民間事業者と密接に連携して効果的に事業を実施する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	3,750							3,750	3,750	
前年額	0							0		

事業内訳書

事業名	地域の魅力PR事業		
単位事業名	メタバース空間を活用した埼玉県「逸品」PR事業	予算額	3,750千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,750	3,750	
合計	3,750	3,750	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,750	3,750	メタバース空間を活用した埼玉県「逸品」PR事業業務委託
合計	3,750	3,750	

令和 7年度予算見積調書

課室名：地域政策課
担当名：地域振興担当
内線：2768

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P19	「住むなら埼玉」移住・定住総合促進事業費			一般会計	総務費	市町村振興費	市町村連絡調整費	地域づくり推進事業費	
事業期間	平成30年度～	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 11, 17, 8
						分野施策	0802	地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsターゲット 11-a, 17-17, 8-5, 8
1 事業概要 県外からの転入者増、県外への転出者減を図る移住・定住施策を促進し、人口減少の局面においても活力ある地域社会の実現を図る。 ア 埼玉移住・定住促進事業 30,409千円 イ 移住就業等支援金補助事業 61,232千円 ウ 農ある暮らし推進事業 3,474千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 埼玉移住・定住促進事業 30,409千円 移住相談窓口での移住相談や移住プロモーションの実施 イ 移住就業等支援金補助事業 61,232千円 条件不利地域への移住を促進するための支援を実施 ウ 農ある暮らし推進事業 3,474千円 農ある暮らしの魅力を発信する事業の実施 (2) 事業計画 ア 埼玉移住・定住促進事業 (ア) 移住・定住促進等協議会の運営 (イ) 移住促進プロモーション事業の実施 (ウ) 移住イベントへの出展・移住セミナーの開催 (エ) 「住むなら埼玉」移住サポートセンターの運営 (オ) 地域おこし協力隊員の活用推進及びネットワークの強化 イ 移住就業等支援金補助事業 移住就業支援金の支給とマッチングサイトの構築・運営 ウ 農ある暮らし推進事業 地域と移住者とのきずな創出支援と農ある暮らしの魅力発信 (3) 事業効果 県外からの転入者増、県外への転出者減により、人口減少の局面においても活力ある地域社会を実現する。 【活動指標(アウトプット)】 専属相談員の配置(1人)、移住・定住会議等の開催(14回)、HPへの誘導広報(3回)、セミナー開催(5回)、イベントへの出展(3回)、地域おこし協力隊研修会の開催(3回)、移住就業支援金の市町村への補助(15市町村)、農ある暮らし応援講座の開催(7回) 【成果指標(アウトカム)】 移住サポートセンター移住相談人数(1,100人・令和8年)、移住確認者数(1,730人・令和8年) (4) 県民・民間活力・マンパワーの活用、他団体との連携状況 市町村や民間事業者と連携して移住・定住施策の協議会や移住イベントを開催					
2 事業主体及び負担区分 ア (国1/2・県1/2) イ (国1/2・県1/4) 市町村1/4 ウ (国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.9人=27,550千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	寄 附 金						
決定額	95,115	56,998	100					38,017	8,118
前年額	86,997	50,892						36,105	

事業内訳書

事業名	「住むなら埼玉」移住・定住総合促進事業費		
単位事業名	埼玉移住・定住促進事業	予算額	30,409千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 市町村振興費補助金	15,075	△754	新しい地方経済・生活環境創生交付金 補助率 定額
寄附金・ 市町村振興費寄附金	100	100	地方創生応援税制寄附金
一般財源	15,234	△729	
合計	30,409	△1,383	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	920	320	移住・定住促進等協議会講師謝金 2人分 セミナー・研修会等講師謝金 13人分 ネットワーク強化事業講師謝金 4回分
旅費	257	126	移住促進プロモーション打ち合わせ 10回 セミナー・研修会開催 8回 イベント出展 5回 移住相談窓口打ち合わせ 6回 ネットワーク強化事業 5回

単位事業名	埼玉移住・定住促進事業	予算額	30,409千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	737	△34	消耗品 移住ガイドブック・セミナーチラシ印刷代
役務費	4,470	4,380	鉄道広告経費 移住イベント出展用運搬費
委託料	22,511	△6,281	ターゲティング広告・SNS運用委託 プロモーション動画作成委託 移住ホームページ保守運用・分析・拡充委託 移住相談窓口委託
使用料及び賃借料	1,514	106	移住・定住促進等協議会会場使用料 14回 移住イベント出展料 5日分 地域おこし協力隊交流会等会場使用料等 4回
合計	30,409	△1,383	

単位事業名	移住就業等支援金補助事業	予算額	61,232千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 市町村振興費補助金	40,210	6,867	新しい地方経済・生活環境創生交付金 補助率 定額
一般財源	21,022	2,642	
合計	61,232	9,509	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	36	0	マッチングサイト運用打ち合わせ等 8回
需用費	100	0	移住支援金PRパンフレット作成費
委託料	3,421	△3,166	マッチングサイト構築・運営委託
負担金、補助及び交付金	57,675	12,675	市町村への補助金 15市町村分
合計	61,232	9,509	

単位事業名	農ある暮らし推進事業	予算額	3,474千円
-------	------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 市町村振興費補助金	1,713	△7	新しい地方経済・生活環境創生交付金 補助率 定額
一般財源	1,761	△1	
合計	3,474	△8	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	110	20	セミナー講師謝金 5人分
旅費	48	6	委託事業打ち合わせ 10回 セミナー開催 4回
需用費	96	△40	消耗品 セミナーチラシ印刷代
役務費	23	6	郵送料
委託料	3,197	0	埼玉農ある暮らし推進業務委託

単位事業名	農ある暮らし推進事業	予算額	3,474千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	3,474	△8	

令和 7年度予算見積調書

課室名：市町村課

担当名：行政担当

内線：2680

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P23	埼玉県行政書士会補助			一般会計	総務費	総務管理費	諸費	行政書士会補助	
事業期間	昭和49年度～	根拠法令	なし				針路分野施策	SDGsゴール	1, 11
								SDGsターゲット	1-4, 11-1
1 事業概要 県行政の進展を図るため、埼玉県行政書士会の広報及び研修に係る事業活動費の一部を補助する。 埼玉県行政書士会補助金 390千円				5 事業説明 (1) 事業内容 会員の指導及び連絡事務を行う埼玉県行政書士会の事業に対し補助を行う。それにより、住民への行政書士制度の周知を図るための広報活動及び会員向けの業務に関する研修等の内容をより一層充実したものにし、行政書士の資質の向上を図る。 埼玉県行政書士会補助金 390千円 ア 広報：無料相談会相談件数465件(令和5年度実績) イ 基礎研修：基礎研修参加人数277名(令和5年度実績) (2) 事業計画 ア 毎年10月の広報月間に行政書士制度の周知等を行う。 イ 行政書士の資質向上のため、基礎研修会を行う。 (3) 事業効果 ア 広報について 行政書士制度広報月間におけるポスター配布、新聞掲載等の広報活動(10月) イベント会場等における対面による無料相談会の実施 29会場(10月) イ 基礎研修について 基礎研修の実施 4回(10月～1月)					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	390							390	0
前年額	390							390	

事業内訳書

事業名	埼玉県行政書士会補助		
単位事業名	埼玉県行政書士会補助金	予算額	390千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	390	0	
合計	390	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	390	0	埼玉県行政書士会補助金
合計	390	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：市町村課
 担当名：選挙担当
 内線：2693 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P22	明るい選挙推進事業費				一般会計	総務費	選挙費	選挙啓発費	明るい選挙推進事業費		
事業期間	昭和27年度～	根拠法令	公職選挙法第6条 政治資金規正法				針路分野施策	SDGsゴール 16			
								SDGsターゲット 16-7			
1 事業概要 埼玉県選挙カレッジや選挙啓発出前講座などの選挙啓発事業を実施する。					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 選挙啓発カレッジの実施 97千円 イ 小中高生向け啓発 682千円 ウ 明るい選挙啓発作品の募集 319千円 エ 啓発指導者の育成 131千円 オ 明るい選挙推進連盟活動事業 104千円 カ 選挙制度の周知 231千円 キ 明るい選挙推進協会負担金 400千円 ク 政治団体啓発・政治資金関係事務 945千円 (2) 事業計画 ア カレッジ生の募集(4月～)、カレッジの開催(5月～) イ 出前講座の実施(随時) ウ ポスターコンクール作品募集(～9月)、審査(10月)、表彰及び展示会(11月～) エ フォーラムへの出席(随時) オ 研修会の開催(8～12月) カ 住民票異動チラシの配布(3月) キ 団体の構成員としての負担金の支出 ク 収支報告書の受付(随時)、ホームページによる公開(11月～) (3) 事業効果 選挙が公明かつ適正に行われるよう、あらゆる機会を通じて選挙人の政治意識の向上を図り、もって民主政治の健全な発展に資する。 【活動指標(アウトプット)】 ・出前講座実施数(うち高校)令和6年度見込：県30回 ・政治資金収支報告書の提出案内配布：2,500部 【成果指標(アウトカム)】 ・近い将来選挙権を持つ高校生が通う高校で選挙啓発出前講座を実施した件数(見込)：38回 ・2,500政治団体への提出義務周知						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 交付税措置あり											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.7人＝16,150千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比	
		使用料・手数料									
決定額	2,909	23							2,886	172	
前年額	2,737	23							2,714		

事業内訳書

事業名	明るい選挙推進事業費		
単位事業名	選挙啓発カレッジの実施	予算額	97千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	97	5	
合計	97	5	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	61	0	選挙啓発カレッジ生募集用チラシ
役務費	36	5	切手代 ボランティア活動保険料 40人分
合計	97	5	

単位事業名	小中高生向け啓発	予算額	682千円
-------	----------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	682	0	
合計	682	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	184	0	選挙カレッジ生交通費 3人×40回分
旅費	77	0	選挙啓発出前講座 40回分 市町村や大学等への啓発協力依頼 10校分
需用費	371	0	模擬投票参加賞 模擬投票周知用チラシ、模擬投票投票用紙印刷代
役務費	50	0	啓発リーフレットデータ作成
合計	682	0	

単位事業名	明るい選挙啓発作品の募集	予算額	319千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	319	0	
合計	319	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	287	0	ポスターコンクール賞品、ポスター掲示板パネル、丸筒、賞状
使用料及び賃借料	32	0	ポスターコンクール展示会会場使用料
合計	319	0	

単位事業名	啓発指導者の育成	予算額	131千円
-------	----------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	131	0	
合計	131	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	112	0	明るい選挙リーダーフォーラム 1人分 地域コミュニティフォーラム 4人分 若者リーダーフォーラム 2人分
旅費	19	0	明るい選挙リーダーフォーラム 1人分 啓発事務担当者研修 1人分
合計	131	0	

単位事業名	明るい選挙推進連盟活動事業	予算額	104千円
-------	---------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	104	1	
合計	104	1	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	0	明るい選挙推進員研修会講師謝金 1回分
役務費	4	1	明るい選挙推進連盟総会出欠回答用ハガキ 40枚分
合計	104	1	

単位事業名	選挙制度の周知	予算額	231千円
-------	---------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	231	26	
合計	231	26	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	42	0	書籍購入代
役務費	189	26	住民票異動等周知チラシ発送費
合計	231	26	

単位事業名	明るい選挙推進協会負担金	予算額	400千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	400	0	
合計	400	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	400	0	(公財) 明るい選挙推進協会負担金
合計	400	0	

単位事業名	政治団体啓発・政治資金関係事務	予算額	945千円
-------	-----------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 選挙手数料	23	0	政治資金収支報告書等写交付手数料
一般財源	922	140	
合計	945	140	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	245	40	政治団体宛て通知文・啓発資料送付料
委託料	700	100	政治資金収支報告書PDF作成業務委託
合計	945	140	

令和 7年度予算見積調書

課室名：市町村課
 担当名：選挙担当
 内線：2694 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
N90	参議院議員通常選挙				一般会計	総務費	選挙費	参議院議員選挙費	県事務費		
事業期間	令和 7年度	根拠法令	公職選挙法				針路分野施策	SDGsゴール 16			
								SDGsターゲット 16-7			
1 事業概要 令和7年7月28日任期満了の参議院議員通常選挙を執行する。 ア 県分 467,248千円 イ 支弁人件費 11,686千円					5 事業説明 (1) 事業内容 令和7年7月28日任期満了の参議院議員通常選挙を執行する。 ア 県分 467,248千円 イ 支弁人件費 11,686千円 (2) 事業計画 国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律に準じて算定している。 市町村数：63 選挙区数：1 定数：4 投票所数：1,756か所 (3) 事業効果 令和7年7月28日任期満了の参議院議員通常選挙を円滑に執行する。 (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 各市区町村選挙管理委員会						
2 事業主体及び負担区分 (国10/10・県0)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人＝38,000千円											
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比		
		国庫支出金									
決定額	478,934	478,934						0	478,934		
前年額	0							0			

事業内訳書

事業名	参議院議員通常選挙		
単位事業名	参議院議員通常選挙（県分）	予算額	467,248千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 選挙費委託金	467,248	467,248	参議院議員選挙委託金
合計	467,248	467,248	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	239	239	選挙長報酬 2日×1人分 選挙立会人報酬 10人分 選挙分会長報酬 1人分 選挙分会立会人報酬 10人分
旅費	292	292	選挙管理委員・選挙長等費用弁償 総務省連絡、市町村連絡指導、選挙事務研究会 不在者投票施設打合せ会、投票用紙印刷立ち合い、投票用紙等運搬
需用費	178,954	178,954	公営物資等、選挙啓発費、書籍購入代、消耗品 証紙・投票関係諸用紙・選挙公報・冊子類等印刷代
役務費	37,056	37,056	配送料、速報臨時電話等利用料 広告料 政見放送における手話通訳、要約筆記料等手数料

単位事業名	参議院議員通常選挙（県分）	予算額	467,248千円
-------	---------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	49,500	49,500	投・開票速報オンラインシステム開発修正業務委託 テレビスポット制作・啓発チラシ作成等委託料
使用料及び賃借料	2,850	2,850	会議室使用料（立候補予定者説明会、速報担当者会議、 不在者投票打合せ会、選挙事務研究会、開票結果受領会等） 速報用FAX・パソコン等賃借料
負担金、補助及び交付金	198,357	198,357	新聞広告公営費、政見放送費 選挙運動用自動車使用公営費、ビラ・ポスター作成公営費等
合計	467,248	467,248	

単位事業名	支弁人件費	予算額	11,686千円
-------	-------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 選挙費委託金	11,686	11,686	参議院議員選挙委託金
合計	11,686	11,686	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
職員手当等	11,686	11,686	各種手当
合計	11,686	11,686	

令和 7年度予算見積調書

課室名：市町村課
 担当名：選挙担当
 内線：2694 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N90	参議院議員通常選挙			一般会計	総務費	選挙費	参議院議員選挙費	市町村交付金		
事業期間	令和 7年度	根拠法令	公職選挙法			針路分野施策		SDGsゴール	16	
								SDGsターゲット	16-7	
1 事業概要 令和7年7月28日任期満了の参議院議員通常選挙を執行する。 市町村分 3,323,109千円				5 事業説明 (1) 事業内容 令和7年7月28日任期満了の参議院議員通常選挙を執行する。 市町村分 3,323,109千円 (2) 事業計画 国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律に準じて算定している。 市町村数：63 選挙区数：1 定数：4 投票所数：1,756か所 (3) 事業効果 令和7年7月28日任期満了の参議院議員通常選挙を円滑に執行する。 (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 各市区町村選挙管理委員会						
2 事業主体及び負担区分 (国10/10・県0)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人=38,000千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金								
決定額	3,323,109	3,323,109						0	3,323,109	
前年額	0							0		

事業内訳書

事業名	参議院議員通常選挙		
単位事業名	参議院議員通常選挙（市町村分）	予算額	3,323,109千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 選挙費委託金	3,323,109	3,323,109	参議院議員選挙委託金
合計	3,323,109	3,323,109	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,323,109	3,323,109	投票所経費、期日前投票所経費、開票所経費、 選挙公報発行費、候補者指名等揭示費、ポスター揭示場費等
合計	3,323,109	3,323,109	